

平成 1 3 年 度

(2 0 0 1 年 度)

決 算 等 審 査 意 見 書

日 野 市 監 査 委 員

日野市立図書館
☎042-581-7354



5174942

日 野 市 各 会 計 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

日 監 第 7 3 号
平成14年(2002年)8月22日

日 野 市 長
馬 場 弘 融 様

日野市監査委員 星 野 幸 夫

日野市監査委員 夏 井 明 男

**平成13年度日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成13年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	2
1 総 括	2
(1) 総合決算の概要及び総括意見	2
(2) 総合決算額の推移	4
(3) 純計額の総括分析	6
(4) 基金の積立及び繰出状況	8
(5) 市債の償還状況	9
2 一般会計	10
(1) 歳入歳出決算額の状況	10
(2) 歳入決算状況	11
① 歳入決算額における前年度との比較	11
② 財源別歳入決算額の比較	12
③ 歳入決算状況の内訳	14
(3) 歳出決算状況	27
① 歳出決算額における前年度との比較	27
② 性質別歳出決算額の比較	28
③ 歳出決算状況の内訳	30
(4) 予算の流用状況	38
3 国民健康保険特別会計	39
(1) 歳入決算状況	39
(2) 歳出決算状況	43
4 土地区画整理事業特別会計	46
(1) 歳入決算状況	46
(2) 歳出決算状況	48
5 下水道事業特別会計	49
(1) 歳入決算状況	49
(2) 歳出決算状況	51

6 受託水道事業特別会計	52
(1) 歳入決算状況	52
(2) 歳出決算状況	53
7 老人保健特別会計	54
(1) 歳入決算状況	54
(2) 歳出決算状況	55
8 介護保険特別会計	57
(1) 歳入決算状況	57
(2) 歳出決算状況	59
9 実質収支に関する調書	61
(1) 総合実質収支の比較	61
(2) 総合単年度収支の比較	61
10 財産に関する調書	62
(1) 公有財産	63
① 土地及び建物	63
② 有価証券	63
③ 出資による権利	63
(2) 物 品	63
(3) 債 権	63
(4) 基 金	64
11 基金の運用状況	68
第3 意見・要望等	70
参考 平成13年度東京都26市決算状況〈普通会計〉	73

注 記

イ 文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位としたので、差異の出る場合がある。

ロ 比較(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入した。

ハ 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

ニ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

ホ 「—」は、該当数値のないものである。

ヘ 「△」は、減少または負数である。

平成13年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成13年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成13年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成13年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成13年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成13年度日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成13年度日野市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成13年度日野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成13年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (9) 平成13年度各会計の実質収支に関する調書
- (10) 平成13年度財産に関する調書
- (11) 平成13年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成14年6月28日から平成14年8月9日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書その他審査に付された調書類等を決算に係る諸会計帳票及び証書類と照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第2条第14項及び第15項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に、通常実施すべき審査手続により審査をおこなった。

第2 審査の結果

1 総 括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

平成13年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表 1 に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法並びに関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符号し、また出納閉鎖日（平成14年 5 月31日）現在における平成13年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表 1 平成13年度 一般会計及び

区 分 会 計		予 算 現 額	歳 入			歳
			決 算 額	構成比	収入率	決 算 額
一 般 会 計		51,396,909	51,345,638	59.1	99.9	50,181,287
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	9,648,963	9,856,990	11.4	102.2	9,448,842
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	2,991,993	2,991,614	3.4	100.0	2,880,851
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,061,376	5,895,379	6.8	97.3	5,606,941
	受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	2,063,234	2,021,055	2.3	98.0	2,021,055
	老 人 保 健 特 別 会 計	10,277,279	10,218,685	11.8	99.4	10,209,377
	介 護 保 険 特 別 会 計	4,590,767	4,499,579	5.2	98.0	4,490,157
	合 計	35,633,612	35,483,302	40.9	99.6	34,657,223
総 合 計		87,030,521	86,828,940	100.0	99.8	84,838,510

なお、当年度予算にかかる下記主要施策その他の事業執行については、地方自治法第 2 条第 1 4 項及び第 1 5 項の規定の主旨に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

主な事業

丘陵地ワゴンタクシー運行補助、日野ファミリー・サポート・センター事業、地域イントラネット基盤整備事業、訪問介護サービス利用料助成金、七小学童クラブ開設事業、かかりつけ医機能推進事業、剪定枝収集チップ化事業、ごみ焼却ダイオキシン削減対策工事（2 号炉系）、活力ある農業経営育成事業、元気を出せ商店街事業、日3・4・14号線橋梁（一番橋）上部工（その 2）工事、日3・4・14号線橋梁（一番橋）下部工（その 2）工事、日3・4・14号線街路築造（13 -1）工事、日野駅交通広場改良整備事業基本設計委託、第一東光寺団地市営住宅建替工事（第 2 期）事業、小学校パソコン整備事業、日野第四小学校教室改造工事、日野第一小学校校舍耐震補強工事、豊田駅北交流センター開設事業、企画展甲州街道 2 0 0 1「甲州街道日野宿」、市施行 6 地区の区画整理事業の推進と組合施行地区の技術指導及び事業費助成、都計道 3・4・19号線築造、都計道3・4・9 号線築造、下水道浅川中央幹線・栄町幹線の一部の整備、（仮称）日野市立病院建設工事など。

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位千円・％)						
出		歳入歳出決算 差 引 残 額	差 引 残 額 の 繰 越 内 容			
構成比	執行率		継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	実質繰越額
59.1	97.6	1,164,351	0	11,313	0	1,153,038
11.1	97.9	408,148	0	0	0	408,148
3.4	96.3	110,763	0	0	0	110,763
6.6	92.5	288,438	0	83,500	0	204,938
2.4	98.0	0	0	0	0	0
12.0	99.3	9,308	0	0	0	9,308
5.3	97.8	9,422	0	0	0	9,422
40.9	97.3	826,079	0	83,500	0	742,579
100.0	97.5	1,990,430	0	94,813	0	1,895,617

(2) 総合決算額の推移

最近3か年度間における総合決算の推移は、表2の(1)に示すとおりで、平成11年度を100とした場合、歳入では前年度が102.7％であるのに対し、当年度は108.9％、歳出では前年度の102.6％に対して当年度108.4％と指数の増加を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による前年度と当年度との総合比較を示したものである。歳入で49億7,023万9千円（6.1％）、歳出で45億3,127万円（5.6％）の増加となっている。

表2の(2)

総 括

区 分 会 計		歳 入					
		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
一 般 会 計		51,345,638	59.1	48,236,408	58.9	3,109,230	6.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	9,856,990	11.4	9,025,989	11.0	831,001	9.2
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	2,991,614	3.4	3,276,755	4.0	△ 285,141	△ 8.7
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,895,379	6.8	6,066,982	7.4	△ 171,603	△ 2.8
	受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	2,021,055	2.3	2,014,906	2.5	6,149	0.3
	老 人 保 健 計	10,218,685	11.8	9,658,522	11.8	560,163	5.8
	介 護 保 険 計	4,499,579	5.2	3,579,139	4.4	920,440	25.7
	合 計	35,483,302	40.9	33,622,293	41.1	1,861,009	5.5
総 合 計		86,828,940	100.0	81,858,701	100.0	4,970,239	6.1

表2の(1)

最近3か年度間における総合決算額推移表

（単位千円・％）

区 分	平 成 1 3 年 度		平 成 1 2 年 度		平 成 1 1 年 度	
	総 決 算 額	指 数	総 決 算 額	指 数	総 決 算 額	指 数
歳 入	86,828,940	108.9	81,858,701	102.7	79,702,661	100.0
歳 出	84,838,510	108.4	80,307,240	102.6	78,297,726	100.0
差 引 残 額	1,990,430	141.7	1,551,461	110.4	1,404,935	100.0

分 析 表

（単位千円・％）

歳 出						差 引 残 額		
本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率			
50,181,287	59.1	47,347,038	59.0	2,834,249	6.0	1,164,351	889,370	274,981
9,448,842	11.1	8,789,360	10.9	659,482	7.5	408,148	236,629	171,519
2,880,851	3.4	3,205,341	4.0	△ 324,490	△10.1	110,763	71,414	39,349
5,606,941	6.6	5,757,014	7.2	△ 150,073	△ 2.6	288,438	309,968	△21,530
2,021,055	2.4	2,014,906	2.5	6,149	0.3	0	0	0
10,209,377	12.0	9,628,450	12.0	580,927	6.0	9,308	30,072	△20,764
4,490,157	5.3	3,565,131	4.4	925,026	25.9	9,422	14,008	△ 4,586
34,657,223	40.9	32,960,202	41.0	1,697,021	5.1	826,079	662,091	163,988
84,838,510	100.0	80,307,240	100.0	4,531,270	5.6	1,990,430	1,551,461	438,969

(3) 純計額の総括分析
 各会計相互間の繰入、繰出等にかかる重複額による純計決算額の状況は、表3に示すとおりである。
 なお、重複額は、歳入では他会計繰入金等、歳出では他会計繰出金等である。

表 3

純 計 額 総 括

区 分 会 計		歳 入					
		本 年 度			前 年 度		比 較 増 減
		決 算 額 A	重 複 額 B	純決算額C (A－B)	純決算額D	金 額 (C－D)	
一 般 会 計		51,345,638	50,546	51,295,092	48,131,336	3,163,756	6.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	9,856,990	1,702,572	8,154,418	7,533,972	620,446	8.2
	土地区画整理事業 特 別 会 計	2,991,614	855,918	2,135,696	2,792,755	△ 657,059	△23.5
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,895,379	2,019,561	3,875,818	3,969,875	△ 94,057	△ 2.4
	受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	2,021,055	115,778	1,905,277	1,893,318	11,959	0.6
	老 人 保 健 特 別 会 計	10,218,685	544,645	9,674,040	9,165,047	508,993	5.6
	介 護 保 険 特 別 会 計	4,499,579	690,749	3,808,830	3,035,536	773,294	25.5
	合 計	35,483,302	5,929,223	29,554,079	28,390,503	1,163,576	4.1
総 合 計		86,828,940	5,979,769	80,849,171	76,521,839	4,327,332	5.7

当年度の純計決算額歳入は、8 0 8 億4, 9 1 7 万 1 千円で、前年度の純計決算額7 6 5 億2, 1 8 3 万 9 千円と比較すると、4 3 億2, 7 3 3 万 2 千円 (5. 7 %)の増加で、純計決算額歳出は、7 8 8 億5, 8 7 4 万 1 千円で、前年度の7 4 9 億7, 0 3 7 万 8 千円と比べ、3 8 億8, 8 3 6 万 3 千円 (5. 2 %) の増加となっている。

分 析 表

(単位千円・%)

歳 入			出			差 引 残 額	
本 年 度			前 年 度 純決算額D'	比 較 増 減		本年度純計額 (C－C')	前年度純計額 (D－D')
決 算 額 A'	重 複 額 B'	純決算額C' (A'－B')		金 額 (C'－D')	比 率		
50,181,287	5,813,445	44,367,842	42,236,836	2,131,006	5.0	6,927,250	5,894,500
9,448,842	0	9,448,842	8,789,360	659,482	7.5	△ 1,294,424	△ 1,255,388
2,880,851	0	2,880,851	3,205,341	△ 324,490	△10.1	△ 745,155	△ 412,586
5,606,941	115,778	5,491,163	5,635,426	△ 144,263	△ 2.6	△ 1,615,345	△ 1,665,551
2,021,055	35,222	1,985,833	1,979,893	5,940	0.3	△ 80,556	△ 86,575
10,209,377	15,324	10,194,053	9,558,391	635,662	6.7	△ 520,013	△ 393,344
4,490,157	0	4,490,157	3,565,131	925,026	25.9	△ 681,327	△ 529,595
34,657,223	166,324	34,490,899	32,733,542	1,757,357	5.4	△ 4,936,820	△ 4,343,039
84,838,510	5,979,769	78,858,741	74,970,378	3,888,363	5.2	1,990,430	1,551,461

(4) 基金の積立及び繰出状況

当年度の基金は積立金が22億9,049万6千円に対し、繰出金は31億5,093万1千円で、全体で8億6,043万5千円の繰出の状況で、前年度の積立金4,376万6千円と比較すると、9億420万1千円(2,066.0%)の繰出の増加となっている。

支出状況については、表4に示すとおりであるが、64ページの(4)基金及び68ページの11 基金の運用状況参照のこと。

なお、当年度より3基金が新設された。

表4

基金の積立・繰出状況表

(単位千円)

公 共 施 設 建 設 基 金	704,250
職 員 退 職 手 当 基 金	286,654
財 政 調 整 基 金	816,999
環 境 緑 化 基 金	△ 16,257
日野市立総合病院建設基金	△ 2,661,052
少 子 化 対 策 事 業 基 金	△ 27,025
バリアフリー事業推進基金	5,012
介護保険円滑導入基金	△ 230,339
介護給付費準備基金	221,996
土地区画整理事業基金	39,327
合 計	△ 860,435

(5) 市債の償還状況

当年度の一般会計・特別会計における市債の償還状況は、表5に示すとおりである。元金償還額は、37億84万3千円であるが、市債利子の支払額23億6,532万8千円と合わせて公債費の支払総額は60億6,617万1千円で、前年度の総額65億1,872万4千円と比較すると、4億5,255万3千円(6.9%)の減少であった。

なお、当年度繰上償還は9,000万3千円であった。

表5

市債の借入・償還実績表

(単位千円)

区 分	平成12年度 末現在高 (A)	平成13年度 借入額 (B)	平成13年度償還額			平成13年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利 子	計	
一 般 会 計	25,720,270	2,698,400	2,662,422	906,236	3,568,658	25,756,248
総 務 債	588,253	159,700	171,945	30,462	202,407	576,008
民 生 債	1,431,964	0	105,144	42,287	147,431	1,326,820
衛 生 債	912,017	554,200	158,966	31,049	190,015	1,307,251
土 木 債	6,573,537	559,100	771,891 (85,905)	188,160 (4,098)	960,051 (90,003)	6,360,746
公 営 住 宅 債	1,409,690	40,000	69,020	64,944	133,964	1,380,670
消 防 債	431,435	0	164,857	15,362	180,219	266,578
教 育 債	5,467,294	306,800	823,173	284,603	1,107,776	4,950,921
住民税等減税補てん債	7,822,080	420,500	343,695	227,032	570,727	7,898,885
臨時税収補てん債	1,084,000	0	53,731	22,337	76,068	1,030,269
臨時財政対策債	0	658,100	0	0	0	658,100
特 別 会 計	36,687,538	1,167,900	1,038,421	1,459,092	2,497,513	36,817,017
下 水 道 債	36,687,538	1,167,900	1,038,421	1,459,092	2,497,513	36,817,017
総 合 計	62,407,808	3,866,300	3,700,843	2,365,328	6,066,171	62,573,265

注・平成12年度の減収補てん債は、衛生債、土木債、教育債に組替えた。

・() 書きは内数で、繰上げ償還分である。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表6の(1)に示すとおりである。

表6の(1) 一般会計歳入歳出決算額状況表

(単位千円)

歳入総額	A	51,345,638
歳出総額	B	50,181,287
歳入歳出差引残額	C(A-B)	1,164,351
翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)	D	11,313
実質収支額	E(C-D)	1,153,038
前年度実質収支額	F	837,468
単年度収支額	G(E-F)	315,570

一般会計歳入歳出決算額について、最近3か年度間の推移を表6の(2)の指数でみると、平成11年度を100とした場合、歳入では前年度が97.7%であるのに対し、当年度は104.0%と増加を示しており、歳出も前年度の97.6%に対し、当年度は103.5%と増加を示している。

表7

款別歳入状況

区 分 款 別	平成13		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
5. 市 税	26,717,213	28,889,671	26,852,514
10. 地 方 譲 与 税	348,687	348,687	348,687
15. 利 子 割 交 付 金	960,726	960,726	960,726
17. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,740,301	1,740,301	1,740,301
20. 特別地方消費税交付金	1	0	0
25. 自動車取得税交付金	413,129	413,129	413,129
29. 地 方 特 例 交 付 金	1,166,914	1,166,914	1,166,914
30. 地 方 交 付 税	1,393,798	1,393,798	1,393,798
35. 交通安全対策特別交付金	30,090	30,090	30,090
40. 分担金及び負担金	474,416	531,386	481,535
45. 使用料及び手数料	1,364,384	1,429,407	1,361,058
50. 国 庫 支 出 金	3,850,756	3,725,341	3,725,341
55. 都 支 出 金	3,961,091	3,955,958	3,955,958
60. 財 産 収 入	1,225,587	1,225,672	1,225,638
65. 寄 附 金	333,078	333,078	333,078
70. 繰 入 金	2,905,246	2,904,761	2,904,761
75. 繰 越 金	889,370	889,370	889,370
80. 諸 収 入	860,522	898,447	864,340
85. 市 債	2,761,600	2,698,400	2,698,400
合 計	51,396,909	53,535,136	51,345,638

表6の(2) 一般会計決算額の最近3か年度間推移表

(単位千円・%)

区 分	平成13年度		平成12年度		平成11年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入	51,345,638	104.0	48,236,408	97.7	49,357,307	100.0
歳出	50,181,287	103.5	47,347,038	97.6	48,507,494	100.0
差引残額	1,164,351	—	889,370	—	849,813	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

当年度の歳入決算額は513億4,563万8千円で、前年度決算額482億3,640万8千円と比較すると、31億923万円(6.4%)の増加となっており、予算額513億9,690万9千円に対し99.9%の収入率で、前年度99.4%と比べ0.5ポイントの増加を示し、調定額535億3,513万6千円に対し95.9%の収入率で、前年度95.6%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

年 度 比 較 表

(単位千円・%)

年 度		収 入 済 額 構 成 比	予算現額対比 (C) (A) ×100	調定額対比 (C) (B) ×100	平成12年度 収入済額 (D)	対12年度比較	
不納欠損額	収入未済額					増減額 (E) (C) - (D)	比 率 (E) (D) × 100
154,743	1,883,209	52.3	100.5	92.9	26,859,138	△ 6,624	0.0
0	0	0.7	100.0	100.0	348,931	△ 244	△ 0.1
0	0	1.9	100.0	100.0	958,456	2,270	0.2
0	0	3.4	100.0	100.0	1,620,916	119,385	7.4
0	0	0.0	0.0	0.0	940	△ 940	△ 100.0
0	0	0.8	100.0	100.0	398,538	14,591	3.7
0	0	2.3	100.0	100.0	1,166,252	662	0.1
0	0	2.7	100.0	100.0	1,667,432	△ 273,634	△ 16.4
0	0	0.1	100.0	100.0	28,506	1,584	5.6
0	49,851	0.9	101.5	90.6	454,401	27,134	6.0
6,525	61,825	2.7	99.8	95.2	1,267,861	93,197	7.4
0	0	7.3	96.7	100.0	3,795,969	△ 70,628	△ 1.9
0	0	7.7	99.9	100.0	4,052,131	△ 96,173	△ 2.4
0	34	2.4	100.0	100.0	36,151	1,189,487	3,290.3
0	0	0.6	100.0	100.0	503,590	△ 170,512	△ 33.9
0	0	5.7	100.0	100.0	883,003	2,071,758	248.7
0	0	1.7	100.0	100.0	849,813	39,557	4.7
0	34,151	1.7	100.4	96.2	785,780	78,560	10.0
0	0	5.3	97.7	100.0	2,608,600	89,800	3.4
161,268	2,029,070	100.0	99.9	95.9	48,236,408	3,109,230	6.4

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における最近3か年度間の比較は、表8に示すとおりである。

当年度自主財源の決算額は349億1,229万4千円で、前年度決算額315億8,973万7千円と比較すると、33億2,257万7千円（10.5％）の増加となっており、歳入決算総額513億4,563万8千円に対し、68.0％の構成比率で、前年度65.5％と比較すると、2.5ポイントの増加を示し、平成11年度を100とした場合、前年度が91.3％であるのに対し、当年度は100.9％と趨勢比率の増加を示している。

表8 財 源 別 歳 入

区 分 財 源 別		決 算		
		平 成 1 3 年 度	平 成 1 2 年 度	平 成 1 1 年 度
自 主 財 源	市 税	26,852,514	26,859,138	27,566,240
	分 担 金 及 び 負 担 金	481,535	454,401	763,623
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,361,058	1,267,861	806,222
	財 産 収 入	1,225,638	36,151	120,040
	寄 附 金	333,078	503,590	232,465
	繰 入 金	2,904,761	833,003	2,975,601
	繰 越 金	889,370	849,813	1,409,408
	諸 収 入	864,340	785,780	715,021
	計	34,912,294	31,589,737	34,588,620
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	348,687	348,931	343,233
	利 子 割 交 付 金	960,726	958,456	377,435
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,740,301	1,620,916	1,571,897
	特別地方消費税交付金	0	940	3,400
	自動車取得税交付金	413,129	398,538	385,075
	地 方 特 例 交 付 金	1,166,914	1,166,252	949,305
	地 方 交 付 税	1,393,798	1,667,432	1,122,765
	交通安全対策特別交付金	30,090	28,506	32,269
	国 庫 支 出 金	3,725,341	3,795,969	4,819,663
	都 支 出 金	3,955,958	4,052,131	4,011,245
	市 債	2,698,400	2,608,600	1,152,400
	計	16,433,344	16,646,671	14,768,687
歳 入 合 計		51,345,638	48,236,408	49,357,307

一方、当年度依存財源の決算額は164億3,334万4千円で、前年度決算額166億4,667万1千円と比較すると、2億1,332万7千円（1.3％）の減少となっており、歳入決算総額に対して32.0％の構成比率で、前年度34.5％と比較すると、2.5ポイントの減少を示し、平成11年度を100とした場合、前年度が112.7％であるのに対し、当年度は111.3％と趨勢比率の減少を示している。

決 算 額 比 較 表

（単位千円・％）

額	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
	対 1 2 年 度 増 減 額	平成13年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度	平成11年度
△ 6,624	52.3	55.7	55.9	97.4	97.4	100.0
27,134	0.9	0.9	1.5	63.1	59.5	100.0
93,197	2.7	2.6	1.6	168.8	157.3	100.0
1,189,487	2.4	0.1	0.2	1,021.0	30.1	100.0
△ 170,512	0.6	1.1	0.5	143.3	216.6	100.0
2,071,758	5.7	1.7	6.0	97.6	28.0	100.0
39,557	1.7	1.8	2.9	63.1	60.3	100.0
78,560	1.7	1.6	1.5	120.9	109.9	100.0
3,322,557	68.0	65.5	70.1	100.9	91.3	100.0
△ 244	0.7	0.7	0.7	101.6	101.7	100.0
2,270	1.9	2.0	0.7	254.5	253.9	100.0
119,385	3.4	3.4	3.2	110.7	103.1	100.0
△ 940	0.0	0.0	0.0	0.0	27.6	100.0
14,591	0.8	0.8	0.8	107.3	103.5	100.0
662	2.3	2.4	1.9	122.9	122.9	—
△ 273,634	2.7	3.4	2.3	124.1	148.5	100.0
1,581	0.1	0.1	0.1	93.2	88.3	100.0
△ 70,628	7.3	7.9	9.8	77.3	78.8	100.0
△ 96,173	7.7	8.4	8.1	98.6	101.0	100.0
89,800	5.3	5.4	2.3	234.2	226.4	100.0
△ 213,327	32.0	34.5	29.9	111.3	112.7	100.0
3,109,230	100.0	100.0	100.0	104.0	97.7	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

ア 市 税

当年度歳入決算額は268億5,251万4千円で、前年度決算額268億5,913万8千円と比較すると、662万4千円（0.0%）の減少となっており、予算現額267億1,721万3千円に対して100.5%の収入率で、前年度100.3%に対して0.2ポイントの増加を示し、調定額288億8,967万1千円に対して92.9%の収入率で、前年度92.8%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・市民税

当年度歳入決算額は129億122万5千円で、前年度決算額130億9,524万3千円と比較すると、1億9,401万8千円（1.5%）の減少となっており、予算現額127億2,826万8千円に対して101.4%の収入率で、前年度100.4%と比べ1.0ポイントの増加を示し、調定額139億9,126万9千円に対して92.2%の収入率で、前年度92.0%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・固定資産税

当年度歳入決算額は108億6,644万5千円で、前年度決算額106億9,250万9千円と比較すると、1億7,393万6千円（1.6%）の増加となっており、予算現額108億6,994万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.5%に対して0.5ポイントの減少を示し、調定額116億4,329万8千円に対して93.3%の収入率で、前年度93.3%と比べ同一を示している。

・軽自動車税

当年度歳入決算額は7,418万円で、前年度決算額7,179万5千円と比較すると、238万5千円（3.3%）の増加となっており、予算現額7,218万7千円に対して102.8%の収入率で、前年度103.6%と比べ0.8ポイントの減少を示し、調定額8,527万円に対して87.0%の収入率で、前年度86.8%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・市たばこ税

当年度歳入決算額は8億1,279万6千円で、前年度決算額8億3,196万3千円と比較すると、1,916万7千円（2.3%）の減少となっており、予算現額8億4,099万8千円に対して、96.6%の収入率で、前年度96.8%に対して0.2ポイントの減少を示し、調定額8億1,279万6千円に対して、100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・特別土地保有税

当年度歳入決算額は308万1千円で、前年度決算額143万1千円と比較すると、165万円（115.3%）の増加となっており、予算現額308万1千円に対して100.0%の収入率で、前年度87.7%と比べ12.3ポイントの増加を示し、調定額328万1千円に対して93.9%の収入率で、前年度87.7%と比べ6.2ポイントの増加を示している。

・入 湯 税

当年度歳入決算額は1,436万円で、前年度決算額1,972万5千円と比較すると、536万5千円（27.2%）の減少となっており、予算現額2,100万円に対して、68.4%の収入率で、前年度74.3%に対して5.9ポイントの減少を示し、調定額1,436万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・都市計画税

当年度歳入決算額は21億8,042万7千円で、前年度決算額21億4,647万2千円と比較すると、3,395万5千円（1.6%）の増加となっており、予算現額21億8,173万4千円に対して99.9%の収入率で、前年度100.6%に対して0.7ポイントの減少を示し、調定額23億3,939万7千円に対して93.2%の収入率で、前年度93.2%と比べ同一を示している。

項別市税年度比較は表 9 の(1)に示すとおりである。
現年度・滞納繰越別年度比較は表 9 の(2)に示すとおりである。
市税不納欠損内訳は表 9 の(3)に示すとおりである。

・現年度分

当年度歳入決算額は 2 6 5 億 3, 0 6 9 万 8 千円で、前年度決算額 2 6 5 3, 8 2 4 万円と比較すると、7 5 4 万 2 千円（0.0％）の減少となっており、予算現額 2 6 4 億 1, 4 5 1 万 8 千円に対して 1 0 0. 4 ％の収入率で、前年度 1 0 0. 2 ％と比べ、0. 2 ポイントの増加を示し、調定額 2 6 9 億 6, 4 3 0 万 3 千円に対して 9 8. 4 ％の収入率で、前年度 9 8. 2 ％と比べ 0. 2 ポイントの増加を示している。

表 9 の(1)

項 別 市 税

区 分 項 別	平 成 1 3 年 度			
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入済額 構 成 比	収 入 率 (B) × 1 0 0 (A)
市 民 税	13, 991, 269	12, 901, 225	48. 1	92. 2
固 定 資 産 税	11, 643, 298	10, 866, 445	40. 5	93. 3
軽 自 動 車 税	85, 270	74, 180	0. 3	87. 0
市 た ば こ 税	812, 796	812, 796	3. 0	100. 0
特 別 土 地 保 有 税	3, 281	3, 081	0. 0	93. 9
入 湯 税	14, 360	14, 360	0. 1	100. 0
都 市 計 画 税	2, 339, 397	2, 180, 427	8. 1	93. 2
合 計	28, 889, 671	26, 852, 514	100. 0	92. 9

表 9 の(2)

現 年 度 ・ 滞 納 繰

区 分	平 成 1 3 年 度					
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入済額 構 成 比	対予算収入率 (C) × 1 0 0 (A)	対調定収入率 (C) × 1 0 0 (B)
現 年 度	26, 414, 518	26, 964, 303	26, 530, 698	98. 8	100. 4	98. 4
滞 納 繰 越	302, 695	1, 925, 368	321, 816	1. 2	106. 3	16. 7
合 計	26, 717, 213	28, 889, 671	26, 852, 514	100. 0	100. 5	92. 9

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は 3 億 2, 1 8 1 万 6 千円で、前年度決算額 3 億 2, 0 8 9 万 8 千円と比較すると、9 1 万 8 千円（0. 3 ％）の増加となっており、予算現額 3 億 2 6 9 万 5 千円に対して 1 0 6. 3 ％の収入率で、前年度 1 1 3. 2 ％と比べ 6. 9 ポイントの減少を示し、調定額 1 9 億 2, 5 3 6 万 8 千円に対して 1 6. 7 ％の収入率で、前年度 1 6. 6 ％と比べ 0. 1 ポイントの増加を示している。

年 度 比 較 表

（単位千円・％）

平 成 1 2 年 度				対前年度比較	
調 定 額 (C)	収入済額 (D)	収入済額構成比	収 入 率 (D) × 100 (C)	増減額 (E) (B) - (D)	増 減 比 率 (E) × 100 (D)
14, 239, 370	13, 095, 243	48. 7	92. 0	△ 194, 018	△ 1. 5
11, 462, 403	10, 692, 509	39. 8	93. 3	173, 936	1. 6
82, 714	71, 795	0. 3	86. 8	2, 385	3. 3
831, 963	831, 963	3. 1	100. 0	△ 19, 167	△ 2. 3
1, 631	1, 431	0. 0	87. 7	1, 650	115. 3
19, 725	19, 725	0. 1	100. 0	△ 5, 365	△ 27. 2
2, 304, 188	2, 146, 472	8. 0	93. 2	33, 955	1. 6
28, 941, 994	26, 859, 138	100. 0	92. 8	△ 6, 624	0. 0

越 別 年 度 比 較 表

（単位千円・％）

平 成 1 2 年 度						対前年度比較	
予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入済額 構 成 比	対予算収入率 (F) × 100 (D)	対調定収入率 (F) × 100 (E)	増減額 (G) (C) - (F)	増 減 比 率 (G) × 100 (F)
26, 496, 395	27, 013, 626	26, 538, 240	98. 8	100. 2	98. 2	△ 7, 542	0. 0
283, 482	1, 928, 368	320, 898	1. 2	113. 2	16. 6	918	0. 3
26, 779, 877	28, 941, 994	26, 859, 138	100. 0	100. 3	92. 8	△ 6, 624	0. 0

・市税の不納欠損

当年度市税の不納欠損は5,931件1億5,474万3千円で、前年度6,496件、1億4,619万2千円と比較すると、件数で565件減少し、金額では855万1千円の増加となっている。

なお、本年度は地方税法第15条の7第5項による欠損が計上されている。

・自動車重量譲与税

当年度歳入決算額は2億1,895万5千円で、前年度決算額2億1,919万4千円と比較すると、23万9千円（0.1％）の減少となっている。

・地方道路譲与税

当年度歳入決算額は1億2,973万2千円で、前年度決算額1億2,973万7千円と比較すると、5千円（0.0％）の減少となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

（単位件・千円・％）

区 分 税 目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合 計		構 成 比 率
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
個人市民税	2,000	49,070	1,106	60,368	116	1,044	3,222	110,482	71.4
法人市民税	39	2,474	21	2,175	3	491	63	5,140	3.3
固定資産税	566	15,911	415	14,318	20	1,135	1,001	31,364	20.3
軽自動車税	270	584	374	749	0	0	644	1,333	0.9
都市計画税	566	3,259	415	2,933	20	232	1,001	6,424	4.2
合 計	3,441	71,298	2,331	80,543	159	2,902	5,931	154,743	100.0

注 ・地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

・地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止となったもののうち、3年間の停止期間をおくまでもなく、将来においても徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅することができる。

イ 地方譲与税

当年度歳入決算額は3億4,868万7千円で、前年度決算額3億4,893万1千円と比較すると、24万4千円（0.1％）の減少となっている。

内訳は次のとおりである。

ウ 利子割交付金

当年度歳入決算額は9億6,072万6千円で、前年度決算額9億5,845万6千円と比較すると、227万円（0.2％）の増加となっている。

エ 地方消費税交付金

当年度歳入決算額は17億4,030万1千円で、前年度決算額16億2,091万6千円と比較すると、1億1,938万5千円（7.4％）の増加となっている。

オ 特別地方消費税交付金

当年度歳入決算額は0円で、前年度決算額94万円と比較すると、94万円（100.0％）の減少となっている。

カ 自動車取得税交付金

当年度歳入決算額は4億1,312万9千円で、前年度決算額3億9,853万8千円と比較すると、1,459万1千円（3.7％）の増加となっている。

キ 地方特例交付金

当年度歳入決算額は11億6,691万4千円で、前年度決算額11億6,625万2千円と比較すると、66万2千円（0.1％）の増加となっている。

ク 地方交付税

当年度歳入決算額は13億9,379万8千円で、前年度決算額16億6,743万2千円と比較すると、2億7,363万4千円（16.4％）の減少となっている。

ケ 交通安全対策特別交付金

当年度歳入決算額は3,009万円で、前年度決算額2,850万6千円と比較すると、158万4千円（5.6％）の増加となっている。

コ 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は4億8,153万5千円で、前年度決算額4億5,440万1千円と比較すると、2,713万4千円（6.0％）の増加となっており、予算現額4億7,441万6千円に対して101.5％の収入率で、前年度88.5％と比べ13.0ポイントの増加を示し、調定額5億3,138万6千円に対して90.6％の収入率で、前年度90.7％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・分担金

該当なし

・負担金

当年度歳入決算額は4億8,153万5千円で、前年度決算額4億5,440万1千円と比較すると、2,713万4千円（6.0％）の増加となっており、予算現額4億7,441万6千円に対して101.5％の収入率で、前年度88.5％と比べ13.0ポイントの増加を示し、調定額5億3,138万6千円に対して90.6％の収入率で、前年度90.7％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

サ 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は13億6,105万8千円で、前年度決算額12億6,786万1千円と比較すると、9,319万7千円（7.4％）の増加となっており、予算現額13億6,438万4千円に対して99.8％の収入率で、前年度109.3％と比べ9.5ポイントの減少を示し、調定額14億2,940万7千円に対して95.2％の収入率で、前年度95.6％と比べ0.4ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・使用料

当年度歳入決算額は5億6,579万3千円で、前年度決算額5億7,243万6千円と比較すると、664万3千円（1.2％）の減少となっており、予

算現額5億7,537万4千円に対して98.3％の収入率で、前年度96.0％と比べ2.3ポイントの増加を示し、調定額6億2,138万5千円に対して91.1％の収入率で、前年度92.4％と比べ1.3ポイントの減少を示している。

・手数料

当年度歳入決算額は7億9,526万5千円で、前年度決算額6億9,542万5千円と比較すると、9,984万円（14.4％）の増加となっており、予算現額7億8,901万円に対して100.8％の収入率で、前年度123.3％と比べ22.5ポイントの減少を示し、調定額8億802万2千円に対して98.4％の収入率で、前年度98.5％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

シ 国庫支出金

当年度歳入決算額は37億2,534万1千円で、前年度決算額37億9,596万9千円と比較すると、7,062万8千円（1.9％）の減少となっており、予算現額38億5,075万6千円に対して96.7％の収入率で、前年度95.6％と比べ1.1ポイントの増加を示し、調定額37億2,534万1千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・国庫負担金

当年度歳入決算額は26億6,790万9千円で、前年度決算額24億3,904万6千円と比較すると、2億2,886万3千円（9.4％）の増加となっており、予算現額27億5,340万5千円に対して96.9％の収入率で、前年度100.2％と比べ3.3ポイントの増加を示している。

・国庫補助金

当年度歳入決算額は9億6,126万1千円で、前年度決算額12億5,362万円と比較すると、2億9,235万9千円（23.3％）の減少となっており、予算現額10億52万7千円に対して96.1％の収入率で、前年度87.5％と比べ8.6ポイントの増加を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は9,617万1千円で、前年度決算額1億330万3千円と比較すると、713万2千円(6.9%)の減少となっており、予算現額9,682万4千円に対して99.3%の収入率で、前年度100.0%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

ス 都支出金

当年度歳入決算額は39億5,595万8千円で、前年度決算額40億5,213万1千円と比較すると、9,617万3千円(2.4%)の減少となっており、予算現額39億6,109万1千円に対して99.9%の収入率で、前年度99.7%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

当年度歳入決算額は11億1,177万円で、前年度決算額11億4,804万1千円と比較すると、3,627万1千円(3.2%)の減少となっており、予算現額11億165万6千円に対して100.9%の収入率で、前年度101.2%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・都補助金

当年度歳入決算額は23億6,381万3千円で、前年度決算額23億1,508万1千円と比較すると、4,873万2千円(2.1%)の増加となっており、予算現額23億9,667万7千円に対して98.6%の収入率で、前年度99.0%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は4億8,037万5千円で、前年度決算額5億8,900万9千円と比較すると、1億863万4千円(18.4%)の減少となっており、予算現額4億6,275万8千円に対して103.8%の収入率で、前年度99.4%と比べ4.4ポイントの増加を示している。

セ 財産収入

当年度歳入決算額は12億2,563万8千円で、前年度決算額3,615万1千円と比較すると、11億8,948万7千円(3290.3%)の増加となっており、予算現額12億2,558万7千円に対して100.0%の収入率で、

前年度107.6%と比べ7.6ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

当年度歳入決算額は1,384万円で、前年度決算額2,772万8千円と比較すると、1,388万8千円(50.1%)の減少となっており、予算現額1,387万9千円に対して99.7%の収入率で、前年度110.6%と比べ10.9ポイントの減少を示している。

・財産売却収入

当年度歳入決算額は12億1,179万8千円で、前年度決算額842万3千円と比較すると、12億337万5千円(14286.8%)の増加となっており、予算現額12億1,170万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度98.8%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

ソ 寄附金

当年度歳入決算額は3億3,307万8千円で、前年度決算額5億359万円と比較すると、1億7,051万2千円(33.9%)の減少となっており、予算現額3億3,307万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

タ 繰入金

当年度歳入決算額は29億476万1千円で、前年度決算額8億3,300万3千円と比較すると、20億7,175万8千円(248.7%)の増加となっており、予算現額29億524万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・特別会計繰入金

当年度歳入決算額は5,054万6千円で、前年度決算額1億507万2千円と比較すると、5,452万6千円(51.9%)の減少となっており、予算現額5,103万1千円に対して99.0%の収入率で、前年度99.9%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

・基金繰入金

当年度歳入決算額は28億5,421万5千円で、前年度決算額7億2,793万1千円と比較すると、21億2,628万4千円(292.1%)の増加となっている。

チ 繰越金

当年度歳入決算額は8億8,937万円で、前年度決算額8億4,981万3千円と比較すると、3,955万7千円(4.7%)の増加となっている。

ツ 諸収入

当年度歳入決算額は8億6,434万円で、前年度決算額7億8,578万円と比較すると、7,856万円(10.0%)の増加となっており、予算現額8億6,052万2千円に対して100.4%の収入率で、前年度98.1%と比べ2.3ポイントの増加を示し、調定額8億9,844万7千円に対して96.2%の収入率で、前年度96.5%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

当年度歳入決算額は3,263万2千円で、前年度決算額3,947万円と比較すると、683万8千円(17.3%)の減少となっており、予算現額2,775万3千円に対して117.6%の収入率で、前年度91.8%と比べ25.8ポイントの増加を示している。

・市預金利子

当年度歳入決算額は162万4千円で、前年度決算額736万8千円と比較すると、574万4千円(78.0%)の減少となっており、予算現額200万円に対して81.2%の収入率で、前年度134.0%と比べ52.8ポイントの減少を示している。

・貸付金元利収入

当年度歳入決算額は2億1,498万8千円で、前年度決算額2億1,704万7千円と比較すると、205万9千円(0.9%)の減少となっており、予算現額2億1,594万5千円に対して99.6%の収入率で、前年度99.6%と比べ同一を示している。

・受託事業収入

当年度歳入決算額は458万円で、前年度決算額424万2千円と比較すると、33万8千円(8.0%)の増加となっており、予算現額371万5千円に対して123.3%の収入率で、前年度112.1%と比べ11.2ポイントの増加を示している。

・収益事業収入

当年度歳入決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

・雑 入

当年度歳入決算額は6億1,051万6千円で、前年度決算額5億1,765万1千円と比較すると、9,286万5千円(17.9%)の増加となっており、予算現額6億1,110万7千円に対して99.9%の収入率で、前年度97.5%と比べ2.4ポイントの増加を示し、調定額6億3,996万4千円に対して95.4%の収入率で、前年度95.6%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

テ 市 債

当年度歳入決算額は26億9,840万円で、前年度決算額26億860万円と比較すると、8,980万円(3.4%)の増加となっている。

市債発行額状況は、表10に示すとおりである。

表10 市債発行額状況表 (単位 千円)

区 分	平成11年度 発行額	平成12年度 発行額	平成13年度 発行額	平成13年度末 現在高
総 務 債	0	0	159,700	576,008
民 生 債	0	24,000	0	1,326,820
衛 生 債	41,600	571,700	554,200	1,307,251
土 木 債	488,600	1,366,500	559,100	6,360,746
公 営 住 宅 債	60,100	67,200	40,000	1,380,670
消 防 債	21,700	0	0	266,578
教 育 債	197,400	170,800	306,800	4,950,921
住民税等減税補てん債	343,000	408,400	420,500	7,898,885
臨時税収補てん債	0	0	0	1,030,269
臨時財政対策債	0	0	658,100	658,100
合 計	1,152,400	2,608,600	2,698,400	25,756,248

注 平成12年度の減収補てん債は衛生債、土木債、教育債に組替えた。

表11 款別歳出状況

区 分 款 別	平 成 1 3 年 度			
	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
5. 議 会 費	449,269	443,552	98.7	0.9
10. 総 務 費	7,527,526	7,430,789	98.7	14.8
15. 民 生 費	16,339,020	15,862,633	97.1	31.6
20. 衛 生 費	8,354,797	8,151,011	97.6	16.2
25. 労 働 費	99,702	98,637	98.9	0.2
30. 農 業 費	136,676	134,579	98.5	0.3
35. 商 工 費	284,540	281,701	99.0	0.6
40. 土 木 費	5,789,635	5,671,619	98.0	11.3
45. 消 防 費	2,095,447	2,091,284	99.8	4.2
50. 教 育 費	6,338,746	6,221,174	98.1	12.4
55. 公 債 費	3,609,366	3,568,658	98.9	7.1
60. 諸 支 出 金	225,952	225,650	99.9	0.4
65. 予 備 費	146,233	0	0.0	0.0
合 計	51,396,909	50,181,287	97.6	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

当年度の歳出決算額は501億8,128万7千円で、前年度決算額473億4,703万8千円と比較すると、28億3,424万9千円（6.0％）の増加となっており、予算現額513億9,690万9千円に対し、97.6％の執行率で、前年度97.6％と比べ同一を示している。

年 度 比 較 表

(単位千円・％)

平 成 1 2 年 度				対 1 2 年 度 比 較	
予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比	決算額増減額	決 算 額 増 減 比 率
437,862	432,505	98.8	0.9	11,047	2.6
7,060,825	6,652,101	94.2	14.0	778,688	11.7
15,457,671	15,257,280	98.7	32.2	605,353	4.0
5,988,979	5,773,818	96.4	12.2	2,377,193	41.2
99,800	99,122	99.3	0.2	△ 485	△ 0.5
142,269	140,545	98.8	0.3	△ 5,966	△ 4.2
276,867	273,585	98.8	0.6	8,116	3.0
6,593,443	6,394,153	97.0	13.5	△ 722,534	△ 11.3
2,089,188	2,084,665	99.8	4.4	6,619	0.3
5,975,967	5,898,632	98.7	12.5	322,542	5.5
4,082,017	4,058,924	99.4	8.6	△ 490,266	△ 12.1
290,361	281,708	97.0	0.6	△ 56,058	△ 19.9
20,709	0	0.0	0.0	0	0.0
48,515,958	47,347,038	97.6	100.0	2,834,249	6.0

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

当年度消費的経費の決算額は332億2,974万7千円で、前年度325億5,279万7千円と比較すると、6億7,695万円（2.1％）の増加となっており、歳出決算総額501億8,128万7千円に対し66.2％の構成比率で、前年度68.7％と比べ、2.5ポイントの減少を示している。

次に当年度投資的経費の決算額は26億4,117万8千円で、前年度36億8,331万8千円と比較すると、10億4,214万円（28.3％）の減額となっており、歳出決算総額に対し5.3％の構成比率で、前年度7.8％と比べ、2.5ポイントの減少を示している。

続いて当年度公債費の決算額は35億6,865万8千円で、前年度40億5,892万4千円、と比較すると、4億9,026万6千円（12.1％）の減少となっており、歳出決算総額に対し7.1％の構成比率で、前年度8.6％と比べ、1.5ポイントの減少を示している。

公債費のうち繰上償還は9,000万3千円となっている。

そして当年度繰出金の決算額は58億1,344万5千円で、前年度51億1,020万3千円と比較すると、7億324万2千円（13.8％）の増加となっており、歳出決算総額に対し11.6％の構成比率で、前年度10.8％と比べ、0.8ポイントの増加を示している。

最後に当年度その他の決算額は49億2,825万9千円で、前年度19億4,179万6千円と比較すると、29億8,646万3千円（153.8％）の増加となっており、歳出決算総額に対し9.8％の構成比率で、前年度4.1％と比べ、5.7ポイントの増加を示している。

注 その他＝積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は、223億8,462万5千円で、前年度226億8,218万6千円と比較すると、2億9,756万1千円（1.3％）の減少となっており、歳出決算総額に対し44.6％の構成比率で、前年度47.9％と比べ、3.3ポイントの減少を示している。

表12 性 質 別 歳 出

経 費 別		年 度 別		平 成 1 3 年 度	
		決 算 額		構 成 比	
消 費 的 経 費		33,229,747		66.2	
内 訳	人 件 費	12,366,318		24.6	
	物 件 費	9,049,972		18.0	
	維 持 補 修 費	560,014		1.1	
	扶 助 費	6,449,649		12.9	
	補 助 費 等	4,803,794		9.6	
投 資 的 経 費		2,641,178		5.3	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	2,641,178		5.3	
	災 害 復 旧 事 業 費	0		0.0	
	失 業 対 策 事 業 費	0		0.0	
公 債 費		3,568,658		7.1	
繰 出 金		5,813,445		11.6	
そ の 他		4,928,259		9.8	
歳 出 合 計		50,181,287		100.0	

決 算 額 比 較 表

（単位 千円・％）

平 成 1 2 年 度		対 1 2 年 度 増 減	
決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
32,552,797	68.7	676,950	2.1
12,543,815	26.5	△ 177,497	△ 1.4
8,335,102	17.6	714,870	8.6
608,108	1.3	△ 48,094	△ 7.9
6,079,447	12.8	370,202	6.1
4,986,325	10.5	△ 182,531	△ 3.7
3,683,318	7.8	△ 1,042,140	△ 28.3
3,683,318	7.8	△ 1,042,140	△ 28.3
0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0
4,058,924	8.6	△ 490,266	△ 12.1
5,110,203	10.8	703,242	13.8
1,941,796	4.1	2,986,463	153.8
47,347,038	100.0	2,834,249	6.0

③ 歳出決算状況の内訳

ア 議会費

当年度歳出決算額は4億4,355万2千円で、前年度決算額4億3,250万5千円と比較すると、1,104万7千円（2.6％）の増加となっており、予算現額4億4,926万9千円に対して98.7％の執行率で、前年度98.8％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

イ 総務費

当年度歳出決算額は74億3,078万9千円で、前年度決算額66億5,210万1千円と比較すると、7億7,868万8千円（11.7％）の増加となっており、予算現額75億2,752万6千円に対して98.7％の執行率で、前年度94.2％と比べ4.5ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

当年度歳出決算額は60億6,771万2千円で、前年度決算額53億4,417万3千円と比較すると、7億2,353万9千円（13.5％）の増加となっており、予算現額61億2,289万6千円に対して99.1％の執行率で、前年度93.6％と比べ、5.5ポイントの増加を示している。

・徴税費

当年度歳出決算額は7億3,455万4千円で、前年度決算額7億643万4千円と比較すると2,812万円（4.0％）の増加となっており、予算現額7億4,288万5千円に対して98.9％の執行率で、前年度97.8％と比べ、1.1ポイントの増加を示している。

・戸籍住民基本台帳費

当年度歳出決算額は2億8,238万1千円で、前年度決算額2億6,160万5千円と比較すると、2,077万6千円（7.9％）の増加となっており、予算現額2億8,404万7千円に対して99.4％の執行率で、前年度98.6％と比べ、0.8ポイントの増加を示している。

・選挙費

当年度歳出決算額は2億6,773万3千円で、前年度決算額1億7,432万8千円と比較すると、9,340万5千円（53.6％）の増加となっており、予算現額2億9,718万円に対して90.1％の執行率で、前年度88.6％と比べ、1.5ポイントの増加を示している。

・統計調査費

当年度歳出決算額は2,646万4千円で、前年度決算額1億1,454万8千円と比較すると、8,808万4千円（76.9％）の減少となっており、予算現額2,787万2千円に対して94.9％の執行率で、前年度98.4％と比べ3.5ポイントの減少を示している。

・監査委員費

当年度歳出決算額は5,194万5千円で、前年度決算額5,101万3千円と比較すると、93万2千円（1.8％）の増加となっており、予算現額5,264万6千円に対して98.7％の執行率で、前年度97.4％と比べ1.3ポイントの増加を示している。

総務費は市行政全般を対象とする事務等の経費が多く、性質別における内訳は表13に示すとおりである。

表13

総務費性質別歳出決算額分類表

（単位 千円）

区 分	決 算 額
人 件 費	3,859,734
物 件 費 等	1,473,183
補 助 費 等	257,987
普 通 建 設 事 業 費	0
積 立 金	1,791,052
繰 出 金	0
投 資 及 び 出 資 金	0
維 持 補 修 費	48,833
貸 付 金	0
合 計	7,430,789

ウ 民 生 費

当年度歳出決算額は158億6,263万3千円で、前年度決算額152億5,728万円と比較すると、6億535万3千円（4.0％）の増加となっており、予算現額163億3,902万円に対して97.1％の執行率で、前年度98.7％と比べ1.6ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・社会福祉費

当年度歳出決算額は81億812万9千円で、前年度決算額78億8,765万6千円と比較すると、2億2,047万3千円（2.8％）の増加となっており、予算現額84億1,661万円に対して96.3％の執行率で、前年度99.1％と比べ2.8ポイントの減少を示している。

・児童福祉費

当年度歳出決算額は54億3,423万2千円で、前年度決算額53億3,338万2千円と比較すると、1億85万円（1.9％）の増加となっており、予算現額55億7,062万3千円に対して97.6％の執行率で、前年度97.7％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・生活保護費

当年度歳出決算額は23億2,027万2千円で、前年度決算額20億3,624万2千円と比較すると、2億8,403万円（13.9％）の増加となっており、予算現額23億5,178万6千円に対して98.7％の執行率で、前年度99.9％と比べ1.2ポイントの減少を示している。

エ 衛 生 費

当年度歳出決算額は81億5,101万1千円で、前年度決算額57億7,381万8千円と比較すると、23億7,719万3千円（41.2％）の増加となっており、予算現額83億5,479万7千円に対して97.6％の執行率で、前年度96.4％と比べ、1.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・保健衛生費

当年度歳出決算額は9億5,514万2千円で、前年度決算額9億943万6千円と比較すると、4,570万6千円（5.0％）の増加となっており、予算現額10億4,397万2千円に対して91.5％の執行率で、前年度93.2％と比べ1.7ポイントの減少を示している。

・清 掃 費

当年度歳出決算額は40億7,466万2千円で、前年度決算額41億6,828万6千円と比較すると、9,362万4千円（2.2％）の減少となっており、予算現額41億3,961万8千円に対して98.4％の執行率で、前年度96.6％と比べ、1.8ポイントの増加を示している。

・病 院 費

当年度歳出決算額は31億2,120万7千円で、前年度決算額6億9,609万6千円と比較すると、24億2,511万1千円（348.4％）の増加となっており、予算現額31億7,120万7千円に対して98.4％の執行率で、前年度100.0％と比べ、1.6ポイントの減少を示している。

オ 労 働 費

当年度歳出決算額は9,863万7千円で、前年度決算額9,912万2千円と比較すると、48万5千円（0.5％）の減少となっており、予算現額9,970万2千円に対して98.9％の執行率で、前年度99.3％と比べ0.4ポイントの減少を示している。

カ 農 業 費

当年度の歳出決算額は1億3,457万9千円で、前年度決算額1億4,054万5千円と比較すると、596万6千円（4.2％）の減少となっており、予算現額1億3,667万6千円に対して98.5％の執行率で、前年度98.8％と比べ0.3ポイントの減少を示している。

キ 商 工 費

当年度歳出決算額は2億8,170万1千円で、前年度決算額2億7,358万5千円と比較すると、811万6千円（3.0％）の増加となっており、予算現額2億8,454万円に対して99.0％の執行率で、前年度98.8％と比べ0.2ポイントの増加を示している。

ク 土 木 費

当年度歳出決算額は56億7,161万9千円で、前年度決算額63億9,415万3千円と比較すると、7億2,253万4千円（11.3％）の減少となっており、予算現額57億8,963万5千円に対して98.0％の執行率で、前年度97.0％と比べ1.0ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

当年度歳出決算額は4億4,501万9千円で、前年度決算額4億7,224万2千円と比較すると、2,722万3千円（5.8％）の減少となっており、予算現額4億5,915万8千円に対して96.9％の執行率で、前年度99.0％と比べ2.1ポイントの減少を示している。

・道路橋梁費

当年度歳出決算額は5億5,214万3千円で、前年度決算額6億190万6千円と比較すると、4,976万3千円（8.3％）の減少となっており、予算現額5億6,056万2千円に対して98.5％の執行率で、前年度99.5％と比べ1.0ポイントの減少を示している。

・河 川 費

当年度歳出決算額は1億7,626万4千円で、前年度決算額1億7,782万円と比較すると、155万6千円（0.9％）の減少となっており、予算現額1億7,849万7千円に対して98.7％の執行率で、前年度99.0％と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・都市計画費

当年度歳出決算額は41億6,525万6千円で、前年度決算額46億9,085万円と比較すると、5億2,559万4千円（11.2％）の減少となっており、予算現額42億5,747万3千円に対して97.8％の執行率で、前年度99.5％と比べ1.7ポイントの減少を示している。

・住 宅 費

当年度歳出決算額は3億3,293万7千円で、前年度決算額4億5,133万5千円と比較すると、1億1,839万8千円（26.2％）の減少となっており、予算現額3億3,394万5千円に対して99.7％の執行率で、前年度73.3％と比べ26.4ポイントの増加を示している。

ケ 消 防 費

当年度歳出決算額は20億9,128万4千円で、前年度決算額20億8,466万5千円と比較すると、661万9千円（0.3％）の増加となっており、予算現額20億9,544万9千円に対して99.8％の執行率で、前年度99.8％と比べ同一を示している。

コ 教 育 費

当年度歳出決算額は62億2,117万4千円で、前年度決算額58億9,863万2千円と比較すると、3億2,254万2千円（5.5％）の増加となっており、予算現額63億3,874万6千円に対して98.1％の執行率で、前年度98.7％と比べ0.6ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・教育総務費

当年度歳出決算額は3億8,352万7千円で、前年度決算額5億2,322万2千円と比較すると、1億3,969万5千円（26.7％）の減少となっており、予算現額3億9,471万6千円に対して97.2％の執行率で、前年度98.4％と比べ1.2ポイントの減少を示している。

・小学校費

当年度歳出決算額は23億7,578万5千円で、前年度決算額24億5,686万8千円と比較すると、8,108万3千円（3.3％）の減少となっており、予算現額24億2,222万7千円に対して98.1％の執行率で、前年度99.1％と比べ1.0ポイントの減少を示している。

・中学校費

当年度歳出決算額は13億7,813万7千円で、前年度決算額11億4,712万1千円と比較すると、2億3,101万6千円（20.1％）の増加となっており、予算現額14億776万8千円に対して97.9％の執行率で、前年度98.2％と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・幼稚園費

当年度歳出決算額は5億2,613万9千円で、前年度決算額5億3,716万4千円と比較すると、1,102万5千円（2.1％）の減少となっており、予算現額5億3,353万8千円に対して98.6％の執行率で、前年度99.0％と比べ0.4ポイントの減少を示している。

・社会教育費

当年度歳出決算額は１３億５，６４８万６千円で、前年度決算額１０億３，２７５万６千円と比較すると、３億２，３７３万円（３１．３％）の増加となっており、予算現額１３億７，７７８万４千円に対して９８．５％の執行率で、前年度９８．２％と比べ０．３ポイントの増加を示している。

・体 育 費

当年度歳出決算額は２億１１０万円で、前年度決算額２億１５０万１千円と比較すると、４０万１千円（０．２％）の減少となっており、予算現額２億３２１万３千円に対して９９．０％の執行率で、前年度９８．９％と比べ０．１ポイントの増加を示している。

サ 公 債 費

当年度歳出決算額は３５億６，８６５万８千円で、前年度決算額４０億５，８９２万４千円と比較すると、４億９，０２６万６千円（１２．１％）の減少となっており、予算現額３６億９３６万６千円に対して９８．９％の執行率で、前年度９９．４％と比べ０．５ポイントの減少を示している。

シ 諸 支 出 金

当年度歳出決算額は２億２，５６５万円で、前年度決算額２億８，１７０万８千円と比較すると、５，６０５万８千円（１９．９％）の減少となっており、予算現額２億２，５９５万２千円に対して９９．９％の執行率で、前年度９７．０％と比べ２．９ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・普通財産取得費

当年度歳出決算額は２０７万８千円で、前年度決算額０円と比較すると皆増となっている。

・公営企業費

当年度歳出決算額は２億２，３５７万２千円で、前年度決算額２億８，１７０万８千円と比較すると、５，８１３万６千円（２０．６％）の減少となっており、予算現額２億２，３８７万３千円に対して９９．９％の執行率で、前年度９７．０％と比べ２．９ポイントの増加を示している。

予備費の充当状況は表14に示すとおりである。

表14

予 備 費 充 当 状 況 表

〈款 別〉

（単位千円・件・％）

科 目	支出済額(A)	充当額(B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
5. 議 会 費	443,552	0	0	—
10. 総 務 費	7,430,789	1,334	1	0.0
15. 民 生 費	15,862,633	2,995	1	0.0
20. 衛 生 費	8,151,011	0	0	—
25. 労 働 費	98,637	0	0	—
30. 農 業 費	134,579	0	0	—
35. 商 工 費	281,701	0	0	—
40. 土 木 費	5,671,619	2,000	1	0.0
45. 消 防 費	2,091,284	0	0	—
50. 教 育 費	6,221,174	195	1	0.0
55. 公 債 費	3,568,658	0	0	—
60. 諸 支 出 金	225,650	2,070	1	0.9
合 計	50,181,287	8,594	5	0.0

〈節 別〉

（単位千円・件・％）

科 目	支出済額(A)	充当額(B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
11. 需 用 費	1,791,307	2,000	1	0.1
15. 工 事 請 負 費	2,111,670	1,334	1	0.1
17. 公 有 財 産 購 入 費	342,146	2,070	1	0.6
19. 負担金、補助及び交付金	2,584,099	2,995	1	0.1
22. 補償、補填及び賠償金	14,404	195	1	1.4
合 計	6,843,626	8,594	5	0.1

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は187件、1億7,944万1千円で、前年度予算の流用106件8,456万円と比較すると件数では81件増加し、金額では9,488万1千円の増加となっている。

流用状況は表15に示すとおりである。

表15 予算の流用状況表

流用をした科目（～から） (単位千円・件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	5,590	3	13 委 託 料	18,307	28
2 給 料	52,530	18	14 使用料及び賃借料	5,398	11
3 職員手当等	37,430	35	15 工事請負費	14,739	7
4 共 済 費	21,050	7	16 原 材 料 費	110	2
7 賃 金	434	2	18 備品購入費	1,453	6
8 報 償 費	118	1	19 負担金、補助及び交付金	10,687	7
9 旅 費	139	2	20 扶 助 費	3,847	1
11 需 用 費	5,505	44	22 補償、補填及び賠償金	807	2
12 役 務 費	1,297	11	合 計	179,441	187

流用を受けた科目（～へ） (単位千円・件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	860	2	13 委 託 料	13,607	16
2 給 料	24,750	9	14 使用料及び賃借料	1,652	19
3 職員手当等	86,210	41	15 工事請負費	1,897	2
4 共 済 費	5,750	12	16 原 材 料 費	4	1
7 賃 金	3	1	18 備品購入費	9,627	4
8 報 償 費	90	2	19 負担金、補助及び交付金	10,707	7
9 旅 費	338	14	20 扶 助 費	182	2
11 需 用 費	22,110	25	22 補償、補填及び賠償金	19	1
12 役 務 費	1,537	27	27 公 課 費	98	2
			合 計	179,441	187

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

当年度歳入決算額は98億5,699万円で、前年度決算額90億2,598万9千円と比較すると、8億3,100万1千円(9.2%)の増加となっており、予算現額96億4,896万3千円に対して102.2%の収入率で、前年度101.1%と比べ1.1ポイントの増加を示し、調定額107億1,336万6千円に対して92.0%の収入率で、前年度91.8%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 国民健康保険税

当年度歳入決算額は30億3,329万7千円で、前年度決算額28億6,671万4千円と比較すると、1億6,658万3千円(5.8%)の増加となっており、予算現額29億6,120万円に対して102.4%の収入率で、前年度97.4%と比べ5.0ポイントの増加を示し、調定額38億8,967万9千円に対して78.0%の収入率で、前年度78.1%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は26億9,315万1千円で、前年度決算額24億1,056万8千円と比較すると、2億8,258万3千円(11.7%)の増加となっており、予算現額24億5,357万6千円に対して109.8%の収入率で、前年度106.9%と比べ2.9ポイントの増加を示している。

ウ 療養給付費交付金

当年度歳入決算額は18億9,569万1千円で、前年度決算額17億8,776万9千円と比較すると、1億792万2千円(6.0%)の増加となっており、予算現額18億8,692万1千円に対して100.5%の収入率で、前年度101.0%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

エ 都支出金

当年度歳入決算額は1億6,206万8千円で、前年度決算額1億7,315万2千円と比較すると、1,108万4千円(6.4%)の減少となっており、

予算現額 1 億 2, 8 5 0 万 4 千円に対して 1 2 6. 1 % の収入率で、前年度 1 0 7. 8 % と比べ 1 8. 3 ポイントの増加を示している。

オ 連合会支出金

当年度歳入決算額は 7 6 3 万 2 千円で前年度決算額 1, 8 2 2 万 3 千円と比較すると 1, 0 5 9 万 1 千円 (5 8. 1 %) の減少となっており、予算現額 7 0 1 万 8 千円に対して 1 0 8. 7 % の収入率で前年度 2 5 9. 7 % と比べ 1 5 1. 0 ポイントの減少を示している。

カ 共同事業交付金

当年度歳入決算額は 1 億 1, 4 8 0 万 1 千円で、前年度決算額 9, 3 3 1 万 8 千円と比較すると、2, 1 4 8 万 3 千円 (2 3. 0 %) の増加となっており、予算現額 1 億 3, 6 6 9 万円に対して 8 4. 0 % の収入率で、前年度 8 3. 7 % と比べ 0. 3 ポイントの増加を示している。

キ 繰入金

当年度歳入決算額は 1 7 億 2 5 7 万 2 千円で、前年度決算額 1 4 億 9, 2 0 1 万 7 千円と比較すると、2 億 1, 0 5 5 万 5 千円 (1 4. 1 %) の増加となっており、予算現額 1 8 億 2, 5 5 7 万 1 千円に対して 9 3. 3 % の収入率で、前年度 9 9. 8 % と比べ 6. 5 ポイントの減少を示している。

ク 繰越金

当年度歳入決算額は 2 億 3, 6 6 2 万 9 千円で、前年度決算額 1 億 7, 0 1 4 万円と比較すると、6, 6 4 8 万 9 千円 (3 9. 1 %) の増加となっており、予算現額 2 億 3, 6 6 2 万 9 千円に対して 1 0 0. 0 % の収入率で、前年度 1 0 0. 0 % と比べ同一を示している。

ケ 諸収入

当年度歳入決算額は 1, 1 1 4 万 9 千円で、前年度決算額 1, 4 0 8 万 8 千円と比較すると、2 9 3 万 9 千円 (2 0. 9 %) の減少となっており、予算現額 1, 2 8 5 万 9 千円に対して 8 6. 7 % の収入率で、前年度 9 7. 3 % と比べ 1 0. 6 ポイントの減少を示している。

表16の(1)

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

款 別	平成 1 3 年 度		平成 1 2 年 度		対12年度比較	
		構成比		構成比	増 減 額	増 減 率
5. 国民健康保険税	3, 033, 297	30. 8	2, 866, 714	31. 8	166, 583	5. 8
10. 国 庫 支 出 金	2, 693, 151	27. 3	2, 410, 568	26. 7	282, 583	11. 7
15. 療養給付費交付金	1, 895, 691	19. 2	1, 787, 769	19. 8	107, 922	6. 0
20. 都 支 出 金	162, 068	1. 6	173, 152	1. 9	△11, 084	△ 6. 4
22. 連 合 会 支 出 金	7, 632	0. 1	18, 223	0. 2	△10, 591	△58. 1
25. 共同事業交付金	114, 801	1. 2	93, 318	1. 0	21, 483	23. 0
30. 繰 入 金	1, 702, 572	17. 3	1, 492, 017	16. 5	210, 555	14. 1
35. 繰 越 金	236, 629	2. 4	170, 140	1. 9	66, 489	39. 1
40. 諸 収 入	11, 149	0. 1	14, 088	0. 2	△ 2, 939	△20. 9
合 計	9, 856, 990	100. 0	9, 025, 989	100. 0	831, 001	9. 2

繰入金の年度別状況は、表16の(2)に示すとおりである。

表16の(2)

一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位 千円)

年 度	金 額	対前年度 比 増 減 額	年 度	金 額	対前年度 比 増 減 額
平成13年度	1, 702, 572	210, 555	平成10年度	1, 275, 922	181, 947
平成12年度	1, 492, 017	△70, 226	平成 9 年度	1, 093, 975	△ 156, 945
平成11年度	1, 562, 243	286, 321	平成 8 年度	1, 250, 920	440, 427

国民健康保険税の収納状況は、表16の(3)に示すとおりである。

・国民健康保険税の不納欠損

当年度国民健康保険税の不納欠損は、滞納処分の執行停止が3年間継続したとき消滅したもの1,428件1,751万8千円、滞納処분을5年間行使しない場合時効により消滅したもの3,680件で、5,566万6千円となっており、合計5,108件7,318万4千円を前年度の5,689件7,515万7千円と比較すると、件数では581件減少し、金額では197万3千円の減少となっている。

表16の(3) 年度別国民健康保険税収納状況表
(単位千円・％)

区 分		平成13年度	平成12年度	平成11年度
予算現額	現年度分	2,833,083	2,819,085	2,398,481
	滞納繰越分	128,117	122,964	108,560
	計	2,961,200	2,942,049	2,507,041
調定額	現年度分	3,172,345	3,006,204	2,558,853
	滞納繰越分	717,334	663,318	619,915
	計	3,889,679	3,669,522	3,178,768
収入済額	現年度分	2,897,437	2,748,925	2,362,972
	滞納繰越分	135,860	117,789	84,462
	計	3,033,297	2,866,714	2,447,434
収入未済額	現年度分	277,780	260,140	199,253
	滞納繰越分	508,481	470,501	472,564
	計	786,261	730,641	671,817
還付未済額	現年度分	2,872	2,861	3,371
	滞納繰越分	192	129	220
	計	3,064	2,990	3,591
徴収率	現年度分	91.2	91.3	92.2
	滞納繰越分	18.9	17.7	13.6
	計	77.9	78.0	76.9

・現年度分

当年度歳入決算額は28億9,743万7千円で、前年度決算額27億4,892万5千円と比較すると、1億4,851万2千円で(5.4％)の増加となっており、予算現額28億3,308万3千円に対して102.3％の収入率で、前年度97.5％と比べ4.8ポイントの増加を示し、徴収率は91.2％で、前年度91.3％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は1億3,586万円で、前年度決算額1億1,778万9千円と比較すると、1,807万1千円(15.3％)の増加となっており、予算現額1億2,811万7千円に対して106.0％の収入率で、前年度95.8％と比べ10.2ポイントの増加を示し、徴収率は18.9％で、前年度17.7％と比べ1.2ポイントの増加を示している。

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表17の(1)に示すとおりである。

当年度歳出決算額は94億4,884万2千円で、前年度決算額87億8,936万円と比較すると、6億5,948万2千円(7.5％)の増加となっており、予算現額96億4,896万3千円に対して97.9％の執行率で、前年度98.5％と比べ0.6ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 総務費

当年度歳出決算額は5,978万7千円で、前年度決算額7,258万7千円と比較すると、1億1,280万円(17.6％)の減少となっており、予算現額7,048万6千円に対して84.8％の執行率で、前年度83.0％と比べ1.8ポイントの増加を示している。

イ 保険給付費

当年度歳出決算額は61億2,909万6千円で、前年度決算額58億1,009万9千円と比較すると、3億1,899万7千円(5.5％)の増加となっており、予算現額62億9,933万4千円に対して97.3％の執行率で、前年度98.0％と比べ0.7ポイントの減少を示している。

ウ 老人保健拠出金

当年度歳出決算額は26億4,720万7千円で、前年度決算額22億9,748万4千円と比較すると、3億4,972万3千円(15.2％)の増加となっており、予算現額26億4,720万7千円に対して100.0％の執行率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

エ 介護納付金

当年度歳出決算額は4億9,493万5千円で、前年度決算額4億585万1千円と比較すると、8,908万4千円(21.9％)の増加となっており、予算現額4億9,493万6千円に対して100.0％の執行率で前年度99.7％と比

べ0.3ポイントの増を示している。

オ 共同事業拠出金

当年度歳出決算額は、5,453万1千円で、前年度決算額5,024万9千円と比較すると、428万2千円（8.5％）の増加となっており、予算現額6,535万2千円に対して83.4％の執行率で、前年度100.0％と比べ16.6ポイントの減少を示している。

カ 保健事業費

当年度歳出決算額は2,491万円で、前年度決算額2,180万7千円と比較すると、310万3千円（14.2％）の増加となっており、予算現額2,649万8千円に対して94.0％の執行率で、前年度96.9％と比べ2.9ポイントの減少を示している。

キ 諸支出金

当年度歳出決算額は3,837万6千円で、前年度決算額1億3,128万3千円と比較すると、9,290万7千円（70.8％）の減少となっており、予算現額4,514万5千円に対して85.0％の執行率で、前年度98.3％と比べ13.3ポイントの減少を示している。

表17の(1)

歳出決算額比較表

（単位千円・％）

款 別	平成13年度		平成12年度		対12年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 総 務 費	59,787	0.6	72,587	0.8	△12,800	△17.6
10. 保 健 給 付 費	6,129,096	64.9	5,810,099	66.1	318,997	5.5
15. 老人保健拠出金	2,647,207	28.0	2,297,484	26.1	349,723	15.2
17. 介護納付金	494,935	5.2	405,851	4.6	89,084	21.9
20. 共同事業拠出金	54,531	0.6	50,249	0.6	4,282	8.5
25. 保 健 事 業 費	24,910	0.3	21,807	0.3	3,103	14.2
30. 諸 支 出 金	38,376	0.4	131,283	1.5	△92,907	△70.8
合 計	9,448,842	100.0	8,789,360	100.0	659,482	7.5

療養諸費等の比較は、表17の(2)に示すとおりである。

表17の(2)

療養諸費等比較表

区 分		単位	平成13年度	平成12年度	対12年度比較	
					増減額	増減率
世帯数（年間平均）		世帯	28,073	26,648	1,425	5.3
被保険者数（年間平均）		人	50,134	47,881	2,253	4.7
老人保健対象者を除く被保険者数（年間平均）		人	36,967	35,772	1,195	3.3
受診率		％	1,233.0	1,105.1	127.9	11.6
受診件数		件	455,934	395,325	60,609	15.3
費用額		円	7,785,877,349	7,247,093,244	538,784,105	7.4
内 訳	1件当り費用額	円	17,077	18,332	△1,255	△6.8
	1世帯当り費用額	円	277,344	271,956	5,388	2.0
	1人当り費用額	円	210,617	202,591	8,026	4.0
保険者負担金		円	5,557,654,008	5,180,511,126	377,142,882	7.3
内 訳	1世帯当り負担金	円	197,972	194,405	3,567	1.8
	1人当り負担金	円	150,341	144,820	5,521	3.8
老人保健拠出金（医費）		円	2,603,344,972	2,259,599,461	343,745,511	15.2

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

当年度歳入決算額は29億9,161万4千円で、前年度決算額32億7,675万5千円と比較すると、2億8,514万1千円(8.7%)の減少となっており、予算現額29億9,199万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度98.9%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は5万2千円で、前年度決算額4万4千円と比較すると、8千円(18.2%)の増加となっており、予算現額1万5千円に対して346.7%の収入率で、前年度293.3%と比べ53.4ポイントの増加を示している。

イ 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は234万6千円で、前年度決算額2,789万2千円と比較すると、2,554万6千円(91.6%)の減少となっており、予算現額60万6千円に対して387.1%の収入率で、前年度100.0%と比べ287.1ポイントの増加を示している。

ウ 国庫支出金

当年度歳入決算額は6億8,648万1千円で、前年度決算額5億4,805万円と比較すると、1億3,843万1千円(25.3%)の増加となっており、予算現額6億8,866万円に対して99.7%の収入率で、前年度100.0%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

エ 都支出金

当年度歳入決算額は6億940万円で、前年度決算額5億6,370万7千円と比較すると、4,569万3千円(8.1%)の増加となっており、予算現額6億940万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

オ 財産収入

当年度歳入決算額は189万1千円で、前年度決算額147万3千円と比較すると41万8千円(28.4%)0の増加となっており、予算現額189万3千円に対して99.9%の収入率で、前年度99.9%と比べ同一を示している。

カ 繰入金

当年度歳入決算額は8億8,593万3千円で、前年度決算額4億8,400万円と比較すると、4億198万3千円(83.1%)の増加となっている。

キ 繰越金

当年度歳入決算額は7,141万4千円で、前年度決算額6,957万5千円と比較すると、183万9千円(2.6%)の増加となっている。

ク 諸収入

当年度歳入決算額は7億3,404万7千円で、前年度決算額15億8,201万4千円と比較すると、8億4,796万7千円(53.6%)の減少となっており、予算現額7億3,402万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度97.7%と比べ2.3ポイントの増加を示している。

表18

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

区 分 款 別	平成13年度		平成12年度		対12年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 使用料及び手数料	52	0.0	44	0.0	8	18.2
10. 分担金及び負担金	2,346	0.1	27,892	0.9	△25,546	△91.6
15. 国庫支出金	686,481	22.9	548,050	16.7	138,431	25.3
20. 都支出金	609,400	20.4	563,707	17.2	45,693	8.1
22. 財産収入	1,891	0.1	1,473	0.0	418	28.4
25. 繰入金	885,983	29.6	484,000	14.8	401,983	83.1
30. 繰越金	71,414	2.4	69,575	2.1	1,839	2.6
35. 諸収入	734,047	24.5	1,582,014	48.3	△847,967	△53.6
合 計	2,991,614	100.0	3,276,755	100.0	△285,141	△8.7

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

当年度歳出決算額は28億8,085万1千円で、前年度決算額32億534万1千円と比較すると、3億2,449万円（10.1％）の減少となっており、予算現額29億9,199万3千円に対して96.3％の執行率で、前年度96.7％と比べ0.4ポイントの減少を示している。

表19

歳出決算額比較表

（単位千円・％）

区 分 款 別	平成13年度		平成12年度		対12年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 区画整理費	2,880,851	100.0	3,205,341	100.0	△324,490	△10.1
合 計	2,880,851	100.0	3,205,341	100.0	△324,490	△10.1

以上、本会計については、予算の目的にそって概ね適正に執行されているものと認められた。

参考 平成13年度の区画整理事業概要は次表のとおりである。

（単位千円・ha）

事業地区	項 目	総事業費	区域面積	施行年度
万 願 寺		34,116,859	127.2	昭和55年度～平成16年度
高 幡		9,654,800	16.8	昭和61年度～平成14年度
豊 田 南		50,101,700	87.1	昭和61年度～平成15年度
万 願 寺 第 二		25,576,000	46.4	平成3年度～平成15年度
東 町		16,661,000	34.5	平成4年度～平成16年度
西 平 山		40,800,000	91.4	平成4年度～平成23年度
組合施行8区（計）		22,526,600	56.4	

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

当年度歳入決算額は58億9,537万9千円で、前年度決算額60億6,698万2千円と比較すると、1億7,160万3千円（2.8％）の減少となっており、予算現額60億6,137万6千円に対して97.3％の収入率で、前年度100.2％と比べ2.9ポイントの減少を示し、調定額59億1,711万円に対して99.6％の収入率で、前年度99.7％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は17億7,974万8千円で、前年度決算額16億5,307万1千円と比較すると、1億2,667万7千円（7.7％）の増加となっており、予算現額17億4,964万6千円に対して101.7％の収入率で、前年度102.1％と比べ0.4ポイントの減少を示し、調定額18億147万8千円に対して98.8％の収入率で、前年度98.8％と比べ同一を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は4億5,016万5千円で、前年度決算額5億8,220万円と比較すると、1億3,203万5千円（22.7％）の減少となっており、予算現額4億5,023万1千円に対して100.0％の収入率で、前年度97.4％と比べ2.6ポイントの増加を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は2,558万円で、前年度決算額3,230万円と比較すると、672万円（20.8％）の減少となっており、予算現額2,558万円に対して100.0％の収入率で、前年度100.5％と比べ0.5ポイントの減少を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は20億1,956万1千円で、前年度決算額20億9,710万7千円と比較すると、7,754万6千円（3.7％）の減少となっている。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は3億996万8千円で、前年度決算額3億1,433万6千円と比較すると、436万8千円（1.4％）の減少となっている。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は1億4,245万7千円で、前年度決算額4,506万8千円と比較すると、9,738万9千円（216.1％）の増加となっており、予算現額1億4,199万円に対して100.3％の収入率で、前年度108.9％と比べ8.6ポイントの減少を示している。

キ 市 債

当年度歳入決算額は11億6,790万円で、前年度決算額13億4,290万円と比較すると、1億7,500万円（13.0％）の減少となっており、予算現額13億6,440万円に対して85.6％の収入率で、前年度99.2％と比べ13.6ポイントの減少を示している。

表20
歳 入 決 算 額 比 較 表

区 分 款 別	平 成 13年 度		平 成 12年 度		対12年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 使用料及び手数料	1,779,748	30.2	1,653,071	27.3	126,677	7.7
10. 国 庫 支 出 金	450,165	7.6	582,200	9.6	△ 132,035	△22.7
15. 都 支 出 金	25,580	0.4	32,300	0.5	△ 6,720	△20.8
20. 繰 入 金	2,019,561	34.3	2,097,107	34.6	△ 77,546	△ 3.7
25. 繰 越 金	309,968	5.3	314,336	5.2	△ 4,368	△ 1.4
30. 諸 収 入	142,457	2.4	45,068	0.7	97,389	216.1
35. 市 債	1,167,900	19.8	1,342,900	22.1	△ 175,000	△13.0
合 計	5,895,379	100.0	6,066,982	100.0	△ 171,603	△ 2.8

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

当年度歳出決算額は56億694万1千円で、前年度決算額57億5,701万4千円と比較すると、1億5,007万3千円（2.6％）の減少となっており、予算現額60億6,137万6千円に対して92.5％の執行率で、前年度95.1％と比べ2.6ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 下水道費

当年度歳出決算額は31億942万8千円で、前年度決算額32億9,721万3千円と比較すると、1億8,778万5千円（5.7％）の減少となっており、予算現額35億5,813万5千円に対して87.4％の執行率で、前年度91.9％と比べ4.5ポイントの減少を示している。

イ 公債費

当年度歳出決算額は24億9,751万3千円で、前年度決算額24億5,980万1千円と比較すると、3,771万2千円（1.5％）の増加となっており、予算現額24億9,824万1千円に対して100.0％の執行率で、前年度99.9％と比べ0.1ポイントの増加を示している。

表21
歳 出 決 算 額 比 較 表

区 分 款 別	平 成 13年 度		平 成 12年 度		対11年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 下 水 道 費	3,109,428	55.5	3,297,213	57.3	△ 187,785	△ 5.7
10. 公 債 費	2,497,513	44.5	2,459,801	42.7	37,712	1.5
合 計	5,606,941	100.0	5,757,014	100.0	△ 150,073	△ 2.6

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

6 受託水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

当年度歳入決算額は20億2,105万5千円で、前年度決算額20億1,490万6千円と比較すると、614万9千円(0.3%)の増加となっており、予算現額20億6,323万4千円に対して98.0%の収入率で、前年度98.3%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 都支出金

当年度歳入決算額は19億527万7千円で、前年度決算額18億9,309万7千円と比較すると、1,218万円(0.6%)の増加となっており、予算現額19億4,745万5千円に対して97.8%の収入率で、前年度98.2%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

イ 諸収入

当年度歳入決算額は1億1,577万8千円で、前年度決算額1億2,180万9千円と比較すると、603万1千円(5.0%)の減少となっている。

表22

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

区 分 款 別	平成13年度		平成12年度		対12年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 都 支 出 金	1,905,277	94.3	1,893,097	94.0	12,180	0.6
10. 諸 収 入	115,778	5.7	121,809	6.0	△ 6,031	△ 5.0
合 計	2,021,055	100.0	2,014,906	100.0	6,149	0.3

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

当年度歳出決算額は20億2,105万5千円で、前年度決算額20億1,490万6千円と比較すると、614万9千円(0.3%)の増加となっており、予算現額20億6,323万4千円に対して98.0%の執行率で、前年度98.3%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

表23

歳出決算額比較表

(単位千円・%)

区 分 款 別	平成13年度		平成12年度		対12年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 受託水道事業費	2,021,055	100.0	2,014,906	100.0	6,149	0.3
合 計	2,021,055	100.0	2,014,906	100.0	6,149	0.3

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

参考 平成13年度の給水状況は次表のとおりである。

給 水 状 況

年 間 総 配 水 量	19,149,184 m ³
内 井 戸 取 水 量	4,691,800 m ³
取 水 率	24.50 %
河 川 水 量	14,457,384 m ³
河 川 水 率	75.50 %
年 間 有 収 水 量	17,940,360 m ³
有 収 率	93.69 %

7 老人保健特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

当年度歳入決算額は102億1,868万5千円で、前年度決算額96億5,852万2千円と比較すると、5億6,016万3千円(5.8%)の増加となっており、予算現額102億7,727万9千円に対して99.4%の収入率で、前年度97.8%と比べ1.6ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 支払基金交付金

当年度歳入決算額は71億665万7千円で、前年度決算額67億9,523万5千円と比較すると、3億1,142万2千円(4.6%)の増加となっており、予算現額71億5,698万4千円に対して99.3%の収入率で、前年度98.1%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は20億2,326万7千円で、前年度決算額18億7,323万7千円と比較すると、1億5,003万円(8.0%)の増加となっており、予算現額20億3,763万8千円に対して99.3%の収入率で、前年度95.4%と比べ3.9ポイントの増加を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は5億788万4千円で、前年度決算額4億9,253万3千円と比較すると、1,535万1千円(3.1%)の増加となっており、予算現額5億788万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.4%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は5億4,464万5千円で、前年度決算額4億9,347万5千円と比較すると、5,117万円(10.4%)の増加となっている。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は3,007万2千円で、前年度決算額107万2千円と比較すると、2,900万円(2,705.2%)の増加となっている。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は616万円で、前年度決算額297万円と比較すると319万円(107.4%)の増加となっており、予算現額55万円に対して11,200.0%の収入率で、前年度2,940.6%と比べ8,259.4ポイントの増加を示している。

表24

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

款 別	平成13年度		平成12年度		対12年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 支払基金交付金	7,106,657	69.5	6,795,235	70.4	311,422	4.6
10. 国庫支出金	2,023,267	19.8	1,873,237	19.4	150,030	8.0
15. 都支出金	507,884	5.0	492,533	5.1	15,351	3.1
20. 繰入金	544,645	5.3	493,475	5.1	51,170	10.4
25. 繰越金	30,072	0.3	1,072	0.0	29,000	2,705.2
30. 諸収入	6,160	0.1	2,970	0.0	3,190	107.4
合 計	10,218,685	100.0	9,658,522	100.0	560,163	5.8

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表25に示すとおりである。

当年度歳出決算額は102億937万7千円で、前年度決算額96億2,845万円と比較すると、5億8,092万7千円(6.0%)の増加となっており、予算現額102億7,727万9千円に対して99.3%の執行率で、前年度97.5%と比べ1.8ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 医療諸費

当年度歳出決算額は101億3,782万1千円で、前年度決算額95億1,774万7千円と比較すると、6億2,007万4千円(6.5%)の増加となっており、予算現額102億472万円に対して99.3%の執行率で、前年度97.5%と比べ1.8ポイントの増加を示している。

イ 諸支出金

当年度歳出決算額は7,155万6千円で、前年度決算額1億1,070万3千円と比較すると、3,914万7千円（35.4％）の減少となっており、予算現額7,155万9千円に対して100.0％の執行率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

表25

歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位千円・％）

区 分 款 別	平成13年度		平成12年度		対12年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 医 療 諸 費	10,137,821	99.3	9,517,747	98.9	620,074	6.5
10. 諸 支 出 金	71,556	0.7	110,703	1.1	△39,147	△35.4
合 計	10,209,377	100.0	9,628,450	100.0	580,927	6.0

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

8 介護保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表26に示すとおりである。

当年度歳入決算額は44億9,957万9千円で、前年度決算額35億7,913万9千円と比較すると、9億2,044万円（25.7％）の増加となっており、予算現額45億9,076万7千円に対して98.0％の収入率で、前年度99.9％と比べ1.9ポイントの減少を示し、調定額45億1,263万7千円に対して99.7％の収入率で、前年度99.9％と比べ0.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 保険料

当年度歳入決算額は7億861万2千円で、前年度決算額2億2,647万1千円と比較すると、4億8,214万1千円（212.9％）の増加となっており、予算現額7億98万9千円に対して101.1％の収入率で、前年度103.0％と比べ1.9ポイントの減少を示し、調定額7億2,167万円に対して98.2％の収入率で、前年度98.8％と比べ0.6ポイントの減少を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は9億3,660万1千円で、前年度決算額7億5,465万7千円と比較すると、1億8,194万4千円（24.1％）の増加となっており、予算現額9億8,163万7千円に対して95.4％の収入率で、前年度99.4％と比べ、4.0ポイントの減少を示している。

ウ 支払基金交付金

当年度歳入決算額は13億3,011万9千円で、前年度決算額10億1,370万3千円と比較すると、3億1,641万6千円（31.2％）の増加となっており、予算現額13億8,285万9千円に対して96.2％の収入率で、前年度100.0％と比べ3.8ポイントの減少を示している。

エ 都支出金

当年度歳入決算額は5億2,265万7千円で、前年度決算額3億8,039万2千円と比較すると、1億4,226万5千円（37.4％）の増加となっており、予算現額5億2,666万5千円に対して99.2％の収入率で、前年度100.0％と比べ0.8ポイントの減少を示している。

オ 財産収入

当年度歳入決算額は9万4千円で、予算減額9万5千円に対して98.9%の収入率を示している。

カ 繰入金

当年度歳入決算額は9億8,746万4千円で、前年度決算額12億383万9千円と比較すると、2億1,637万5千円（18.0%）の減少となっており、予算現額9億9,106万1千円に対して99.6%の収入率で、前年度99.6%と比べ同一を示している。

キ 繰越金

当年度歳入決算額は1,400万8千円で、予算現額739万8千円に対して189.3%の収入率を示している。

ク 諸収入

当年度歳入決算額は2万4千円で、前年度決算額7万7千円と比較すると、5万3千円（68.8%）の減少となっており、予算現額6万3千円に対して38.1%の収入率で、前年度2,566.7%と比べ2,528.6ポイントの減少を示している。

表26

歳入決算額比較表

（単位千円・%）

区 分 款 別	平成13年度		平成12年度		対12年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 保 険 料	708,612	15.8	226,471	6.3	482,141	212.9
10. 国 庫 支 出 金	936,601	20.8	754,657	21.1	181,944	24.1
15. 支 払 基 金 交 付 金	1,330,119	29.6	1,013,703	28.3	316,416	31.2
20. 都 支 出 金	522,657	11.6	380,392	10.6	142,265	37.4
23. 財 産 収 入	94	0.0	0	0.0	94	皆 増
25. 繰 入 金	987,464	21.9	1,203,839	33.7	△ 216,375	△18.0
30. 繰 越 金	14,008	0.3	0	0.0	14,008	皆 増
35. 諸 収 入	24	0.0	77	0.0	△53	△68.8
合 計	4,499,579	100.0	3,579,139	100.0	920,440	25.7

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は表27に示すとおりである。

当年度歳出決算額は44億9,015万7千円で、前年度決算額35億6,513万1千円と比較すると、9億2,502万6千円（25.9%）の増加となっており、予算現額45億9,076万7千円に対して97.8%の収入率で、前年度99.5%と比べ1.7ポイントの減少を示している。

ア 総務費

当年度歳出決算額は2億988万8千円で、前年度決算額1億8,825万6千円と比較すると、2,163万2千円（11.5%）の増加となっており、予算現額2億1,841万1千円に対し、96.1%の執行率で、前年度92.6%と比べ3.5ポイントの増加を示している。

イ 保険給付費

当年度歳出決算額は41億4,676万7千円で、前年度決算額30億6,596万3千円と比較すると、10億8,080万4千円（35.3%）の増加となっており、予算現額41億9,048万5千円に対し、99.0%の執行率で、前年度100.0%と比べ、1.0ポイントの減少を示している。

ウ 財政安定化基金拠出金

当年度歳出決算額は2,305万9千円で、前年度決算額と同一となっており、予算現額2,306万円に対し、100%の執行率で、前年度100%と比べ同一を示している。

エ 基金積立金

当年度歳出決算額は4,437万4千円で、前年度決算額2億8,785万3千円と比較すると、2億4,347万9千円（84.6%）の減少となっており、予算現額9,135万2千円に対し、48.6%の執行率で、前年度100.0%と比べ51.4ポイントの減少を示している。

オ 諸支出金

当年度歳出決算額は6,606万9千円で、予算現額6,645万8千円に対し、99.4%の執行率を示している。

表27

歳出決算額比較表

(単位千円・%)

款 別	平成13年度		平成12年度		対12年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 総 務 費	209,888	4.7	188,256	5.3	21,632	11.5
10. 保 険 給 付 費	4,146,767	92.3	3,065,963	86.0	1,080,804	35.3
15. 財政安定化基金拠出金	23,059	0.5	23,059	0.6	0	0.0
20. 基金積立金	44,374	1.0	287,853	8.1	△ 243,479	△84.6
25. 諸 支 出 金	66,069	1.5	—	—	66,069	皆 増
合 計	4,490,157	100.0	3,565,131	100.0	925,026	25.9

以上、本会計については、予算の目的にそって概ね適正に執行されているものと認められた。

9 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表28に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引残額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は18億9,561万7千円で、前年度14億4,996万5千円と比較すると、4億4,565万2千円（30.7%）の増加である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は4億4,565万2千円で、前年度8,223万円と比較すると、3億6,342万2千円（442.0%）の増加である。

表28

総合実質収支額等比較表

(単位千円)

区 分		平成13年度			平成12年度		
		一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額		51,345,638	35,483,302	86,828,940	48,236,408	33,622,293	81,858,701
歳 出 総 額		50,181,287	34,657,223	84,838,510	47,347,038	32,960,202	80,307,240
歳入歳出差引残額		1,164,351	826,079	1,990,430	889,370	662,091	1,551,461
翌年度へ繰越すべき財源	継続費 通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	11,313	83,500	94,813	51,902	49,594	101,496
	事故繰越 繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	11,313	83,500	94,813	51,902	49,594	101,496
実質収支額（A）		1,153,038	742,579	1,895,617	837,468	612,497	1,449,965
実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入額		0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 （B）		837,468	612,497	1,449,965	849,813	517,922	1,367,735
単年度収支額 （A－B）		315,570	130,082	445,652	△12,345	94,575	82,230

10 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表29に示すとおりである。

表29

財產現在高一覽表

区 分		平成13年度末 現 在 高	平成12年度末 現 在 高	増 減	
公 有 財 産	土 地（地積）	1,453,551.74㎡	1,430,708.73㎡	22,843.01㎡	
	建 物	木 造（延面積）	7,420.85㎡	7,478.80㎡	△ 57.95㎡
		非 木 造（延面積）	312,536.70㎡	311,239.89㎡	1,296.81㎡
		計	319,957.55㎡	318,718.69㎡	1,238.86㎡
	有 価 証 券	50,000 千円	50,000 千円	0 千円	
	出 資 に よ る 権 利	658,376 千円	658,376 千円	0 千円	
物 品	自 動 車	101 台	99 台	2 台	
	自動車以外の物品で1品目の取得価格が100万円以上のもの	383 件	347 件	36 件	
債 権		825,000 千円	575,000 千円	250,000 千円	
基 金		7,290,779 千円	8,146,214 千円	△855,435 千円	
内 訳	公 共 施 設 建 設 基 金	1,153,465 千円	449,215 千円	704,250 千円	
	職 員 退 職 手 当 基 金	888,586 千円	601,932 千円	286,654 千円	
	財 政 調 整 基 金	1,624,418 千円	807,419 千円	816,999 千円	
	環 境 緑 化 基 金	931,726 千円	947,983 千円	△ 16,257 千円	
	平 和 事 業 基 金	100,000 千円	100,000 千円	0 千円	
	国民年金印紙調達基金	50,000 千円	50,000 千円	0 千円	
	国民健康保険高額療養費貸付基金	10,000 千円	10,000 千円	0 千円	
	日野市立総合病院建設基金	961,938 千円	3,622,990 千円	△2,661,052 千円	
	少子化対策事業基金	0 千円	27,025 千円	△ 27,025 千円	
	介護保険円滑導入基金	0 千円	230,339 千円	△230,339 千円	
	バリアフリー事業推進基金	12,712 千円	7,700 千円	5,012 千円	
	土地区画整理事業基金	1,330,938 千円	1,291,611 千円	39,327 千円	
	介護給付費準備基金	221,996 千円	0 千円	221,996 千円	
	国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000 千円	0 千円	5,000 千円	
	（仮称）日野市立総合体育館建設基金	0 千円	0 千円	0 千円	
	日野市立学校施設整備基金	0 千円	0 千円	0 千円	

(1) 公有財産

① 土地及び建物

• 土地	22,843.01 m ² 增
行政財産	25,695.54 m ² 増
普通財産	2,852.53 m ² 減
• 建物	1,238.86 m ² 増
行政財産	1,197.05 m ² 増
普通財産	41.81 m ² 増

② 有価証券

・当年度末現在高（2団体） 5, 0 0 0 万円

③ 出資による権利

・当年度末現在高（12団体） 6億5,837万6千円

(2) 物 品

- ・自動車以外の物品は36件増

(3) 債 権

・日野市土地開発公社貸付金	
当年度末現在高	0 円
・多摩都市モノレール貸付金	
当年度末現在高	8 億円
・社会福祉法人わかば福祉会貸付金	
当年度末現在高	1, 0 0 0 万円
・社会福祉法人吹上会貸付金	
当年度末現在高	5 0 0 万円
・社会福祉法人至誠学舎立川貸付金	
当年度末現在高	1, 0 0 0 万円

(4) 基 金

当年度の積立基金は13基金、運用基金は3基金で、合わせて16基金である。

当年度末現在高は72億9,077万9千円で、前年度末現在高の81億4,621万4千円と比べ、8億5,543万5千円（10.5%）の減少となっている。

各基金の当年度末における現金の保管については、日野市指定金融機関及び市内6収納代理金融機関に預金されていることを確認した。

積立基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金

公共施設の建設に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 7億2,352万円
 - 預金利子 73万円
 - ・ 当年度取崩額 2,000万円
 - ・ 当年度末現在高 11億5,346万5千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 職員退職手当基金

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 受託水道事業に従事する市職員分の退職積立金 2億8,522万2千円
 - 預金利子 143万1千円
 - ・ 当年度取崩額 0円
 - ・ 当年度末現在高 8億8,858万6千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 財政調整基金

災害復旧、市債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 8億1,527万5千円
 - 預金利子 172万4千円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 16億2,441万8千円

預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 環境緑化基金

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 1億1,820万1千円
 - 預金利子 144万2千円
 - ・ 当年度取崩額 1億3,590万円
 - ・ 当年度末現在高 9億3,172万6千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 平和事業基金

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 0千円
 - ・ 当年度取崩額 0千円
 - ・ 当年度末現在高 1億円
- 預金利子は全額一般会計に充当され、各事務事業の歳出に充てられており、従来の積立基金とは異なり、積立金の一部として基金に積立ててはいない。
- 預金利子4万3千円は、一般会計に収入されていることを確認した。

◎ 日野市立総合病院建設基金

日野市立総合病院の建設資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 1,015万5千円
 - ・ 当年度取崩額 26億7,120万7千円
 - ・ 当年度末現在高 9億6,193万8千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 少子化対策事業基金

本市における少子化対策のより一層の普及促進を図るための事業に要する経費の財源に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額

一般会計からの積立金	0 円
預金利子	8 万 3 千円
 - ・ 当年度取崩額 2, 7 1 0 万 8 千円
 - ・ 当年度末現在高 0 円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 介護保険円滑導入基金

本市における介護保険制度の円滑な実施を図るための基金である。

- ・ 当年度積立額

一般会計からの積立金	0 円
預 金 利 子	5 2 万円
 - ・ 当年度取崩額 2 億3, 0 8 5 万 9 千円
 - ・ 当年度末現在高 0 円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ バリアフリー事業推進基金

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

- ・ 当年度積立額

一般会計からの積立金	5 0 0 万円
預金利子	1 万 2 千円
 - ・ 当年度取崩額 0 円
 - ・ 当年度末現在高 1, 2 7 1 万 2 千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 土地区画整理事業基金

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

- ・ 当年度積立額

一般会計からの積立金	3, 7 4 3 万 6 千円
預金利子	1 8 9 万 1 千円
 - ・ 当年度取崩額 0 円
 - ・ 当年度末現在高 1 3 億3, 0 9 3 万 8 千円
- 預金利子は規定に基づき土地区画整理事業特別会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 介護給付費準備基金

介護保険法第 1 4 7 条第 2 項第 1 号に規定する事業運営期間における財政の均衡を保つための基金である。

- ・ 当年度積立額

一般会計からの積立金	2 億8, 7 8 5 万 3 千円
預金利子	0 円
 - ・ 当年度取崩額 6, 5 8 5 万 7 千円
 - ・ 当年度末現在高 2 億2, 1 9 9 万 6 千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられる。

◎ (仮称) 日野市立総合体育館建設基金

(仮称) 日野市立総合体育館の建設資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立、取崩しは生じてない。ただし出納整理期間中に一般会計から 9, 8 4 0 万 6 千円の基金への繰出しを確認した。

◎ 日野市学校施設設備基金

日野市立小中学校施設の整備資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立、取崩しは生じてない。ただし出納整理期間中に一般会計から 5, 0 0 0 万円の基金への繰出しを確認した。

注 基金は、会計年度末をもって整理が行われるため、出納整理期間中における一般会計から各基金への積立は基金としては翌年度の収入となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

11 基金の運用状況

運用基金の状況は、次のとおりである。

◎ 国民年金印紙調達基金

国民年金の印紙の購入資金を明確にし、事務の効率を図るための基金である。

基金の運用状況は、表30に示すとおりである。

- 運用額 5,000万円
- 当年度末預金現在高 2,601万8千円
- 当年度末印紙保有高 2,398万2千円
- ・ 当年度購入額は23億6,000万円で前年度23億4,000万円と比べ、2,000万円（0.9％）の増加となっている。
 - ・ 当年度売捌額は23億4,612万4千円で、前年度23億6,082万円と比べ、1,469万6千円（0.6％）の減少となっている。
 - ・ 当年度回転数は47.2回で、前年度46.8回と比べると、0.4回（0.9％）の増加を示している。
- なお、印紙売捌手数料2,246万4千円及び預金利子の3万1千円は一般会計に収入されていることを確認した。
- 本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

表30

国民年金印紙調達基金運用状況表

（単位千円・回）

区 分			金 額	備 考
前年度繰越額	現 金	A	39,894	
	印 紙	B	10,106	
	計		50,000	
当年度追加基金額			C	0
印 紙 売 捌 額			D	2,346,124
印 紙 購 入 費			E	2,360,000
翌年度繰越額	現金	A + C + D - E	26,018	
	印紙	B + E - D	23,982	
	計		50,000	
回 転 数 E ÷ 基金額			47.2	

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険法に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸付けるための基金である。

- 運用額 1,000万円
- 当年度末預金現在高 154万円
- 当年度末貸付金現在高 846万円
- ・ 当年度貸付額は3,383万7千円で、前年度2,605万8千円と比べ、777万9千円（29.9％）の増加となっている。
 - ・ 当年度償還額は3,131万9千円で、前年度2,750万6千円と比べ、381万3千円（13.9％）の増加となっている。
 - ・ 当年度回転数は3.38回で、前年度2.61回と比べ、0.77回（29.5％）の増加を示している。
- なお、預金利子1千円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。
- 本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

◎ 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険法（昭和33年法律第192号）の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給にかかる出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるに当り、事務の円滑な実施を図るための基金である。

本基金は、今年度から施行された。

- 運用額 500万円
- 当年度末預金現在高 500万円
- 当年度末貸付金現在高 0円
- ・ 当年度貸付額は384万円、当年度償還額は384万円となっている。
 - ・ 当年度回転数は76.8回となっている。
- なお、預金利子1千円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。
- 本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

第3 意見・要望等

1 平成13年度一般会計決算の特徴について

日銀公表の平成14年7月の金融経済月報では、景気の総合判断を5ヶ月連続で上方修正し、『全体としてはほぼ下げ止まっている』先行きについても、『下げ止まりが明確になっていく』としているが、最近の世界的な株価下落、ドル安による实体经济への悪影響を考えると、必ずしも明るい見通しは見えてこない。しかし、景気は底辺にあることは間違いないようである。

このような経済状況下にあって、日野市の財政状態は、『日野市財政再建計画』に基づき、着実に改善の途を歩んでいると認められる。

実質収支比率は、4.1%で前年度比1.2ポイント上昇した。実質収支の黒字額は、概ね3～5%が望ましいといわれているが、この範囲内に収まっている。

単年度収支は、平成11～12年度は赤字であったが、平成13年度は、黒字に転換した。

経常収支比率は、88.7%で前年度比0.8ポイント上昇したが、80%台である。

基金では、日野市立総合病院建設基金が日野市立病院完成に伴い大部分が取り崩されたのを除けば、全体に増加している。しかし、職員退職手当基金は、平成19年度をピークとする定年退職者の増加に備え今後大幅な積み増しが必要であると考ええる。

2 収入未済額の状況について

平成13年度の収入未済額は、一般会計で20億2,907万円となった。

そのうち大部分を占める市税は、18億8,320万円（92.81%）であるが、平成12年度の19億3,721万円に比べると、5,401万円の減少となった。

減少の原因は、平成14年4月20日から5月19日までの土、日曜日に実施された管理職による臨戸滞納整理による納付金額4,170万円の成果が貢献しているものと思われる。

特別会計の主な収入未済額は、国民健康保険税7億8,626万円であるが、平成12年度の7億3,064万円に比べると、5,562万円の増加となった。

収入未済額の状況は、別表のとおりである。

総額では、28億5,036万円となっている。

その大部分は、市税と国民健康保険税であるが、これらについては、徴収専任担当員を配置し、早期かつ頻繁な接触により収納率向上を図ることとなったので、期待したい。

その他の項目の負担金、使用料等の滞納繰越分は、回収されないものが多く、少額ではあるが、収入未済額は増加傾向にある。担当所管課の徴収努力を望みたい。

また、未納理由には『うっかり』や『面倒』が多いので、他市の一部で実施しているような毎月最終の土、日曜日に開設する臨時納付窓口、あるいは、パソコンで滞納者をリストアップして自動的に電話をかける『自動電話催告システム』の導入等も効果あると思われるので検討されたい。

3 償却資産申告の漏れについて

市内で事業を営んでいる個人・法人は、毎年1月1日現在所有している償却資産について申告することとなっているが、このうち、法人について、申告の漏れが生じていると思われる。

その理由は、市内の法人市民税の納税義務者が約2,600件であるのに対し、平成14年度（平成14年1月1日現在）の申告書用紙発送数は、1,698件だけである。約900件に対してまず申告書用紙の発送がされていない。

新規設立法人には、設立の届出書により、申告書用紙の発送をしているとのことであるが、以前から事業を営んでいても申告をしたことのない法人又は、一度申告をして税の該当のない法人には申告用紙を再度発送していないため、これらの法人は、申告書用紙が届いていなければ、申告しない。まして過去何年も申告せずに済んでいる法人は、あえて申告に踏み切ることをしないのが納税者心理である。市では、広報あるいはホームページで、申告書が届かない方は至急連絡してくださいと、呼びかけているに過ぎない。

従って、申告漏れを防止するため、市内全法人に対し、申告書用紙を発送することとされたい。

そして、未申告の法人に対しては（平成14年1月1日現在では96件）、督促することとされたい。

この結果、金額的には少額であるかもしれないが必ずや償却資産税の適正な課税と増収がなされるものと思われる。

また、償却資産については、0もしくは免税点以下の法人が多い（平成14年1月1日現在では692件、43.2%）ので、他市の一部で実施しているように、申告書用紙にハガキを刷り込み、簡単な記入で返送してもらうこととすれば、申告者に負担をかけずに済み、回収率も高まることと思われる。

一般会計収入未済額表

(単位：千円)

年 度		1 3 年 度 末	1 3 年 度 分	1 2 年 度 以 前
項 目		収入未済額合計	の 収 入 未 済 額	の 収 入 未 済 額
総 計		2,850,364	771,796	2,078,568
一般会計		2,029,070	464,593	1,564,477
市 税	市 民 税	1,883,209	434,379	1,448,830
	固 定 資 産 税	974,709	188,613	786,096
	軽 自 動 車 税	745,875	200,804	545,071
	土 地 保 有 税	9,801	3,981	5,820
	都 市 計 画 税	200	0	200
	152,624	40,971	111,653	
	負担金	49,851	5,550	44,301
	知的障害者措置費負担金	4,298	1,608	2,690
	老人保護措置費負担金	11,964	512	11,452
	児童運営費負担金(保育園)	33,589	3,430	30,159
	使用料	55,493	15,943	39,549
	学童クラブ使用料①	2,963	1,281	1,681
	住宅使用料(市営住宅)	51,747	14,622	37,125
	幼稚園使用料	783	40	743
	手数料	6,333	1,045	5,288
	清掃(ごみ)処理手数料	5,457	795	4,662
	清掃(汚泥)処理手数料	141	130	11
	清掃(し尿)処理手数料	615	0	615
	清掃(ごみ)処理手数料(指定袋)	120	120	0
	財産収入	34	0	34
諸収入	土地建物貸付収入	34	0	34
	34,151	7,686	26,465	
	生活つなぎ資金返還金	4,703	0	4,703
	雑入(学童クラブ費②)	1,962	0	1,962
	雑入(扶助費返還金)	17,097	3,824	13,773
	雑入(借上貸住宅使用料)	9,768	3,945	5,823
	雑入(その他)	621	417	204
特別会計		821,294	307,203	514,091
国民健康保険	国民健康保険	786,262	277,781	508,481
	国民健康保険税	786,262	277,781	508,481
下水道	下水道	21,128	17,754	3,374
	下水道使用料	21,128	17,754	3,374
介護保険	介護保険	13,904	11,668	2,236
	介護保険料他	13,904	11,668	2,236

平成13年度東京都26市決算状況〈普通会計〉

◎ 当年度財政力指数は0.943で、前年度0.977と比較すると、0.034ポイント(3.5%)の減少となっており、26市平均と比べ0.011ポイント高く、類似9市平均と比べ0.138ポイント低くなっている。

㊦ 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除いたものであり、指数は必要一般財源(基準財政需要額)のうち、どの程度、税収入でまかなえるかを示す。この指数が高ければ財政力が強く、「1」を超えると地方交付税の財源超過団体となる。ただし、この指数はあくまで標準的団体における指数であって、具体的な各地方公共団体の貧富を判断することには無理がある。しかし、総務省は各種の財政援助をする際の有力な指標としていることも事実である。

◎ 当年度実質収支比率は4.1%で、前年度2.9%と比較すると1.2ポイント(41.4%)の増加となっており、26市平均と比べ同一であり、類似9市平均と比べ0.5ポイント低くなっている。

㊦ 実質収支比率とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示す。この形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰越すべき財源の内訳は、①継続費通次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

◎ 当年度公債費比率は8. 2 %で、前年度8. 8 %と比較すると0. 6 ポイント (6. 8 %) の減少となっており、2 6 市平均と比べ1. 4 ポイント低く、類似 9 市平均と比べ0. 9 ポイント低くなっている。

注 公債費比率とは、一般財源総額に対する公債費の割合である。公債費は義務的経費であり、高くなりすぎると財政硬直化の要因となる。このため、起債依存度とともに起債発行の歯どめの一つの指標とされており、1 0 %を超えないことが望ましいとされている。施行制度上では、公債比率（公債費充当一般財源の標準財政規模に対する割合）の過去 3 年度間の平均が 2 0 %を超える場合、国は当該地方公共団体の起債を制限することとしている。ただし、この場合は普通会計における標準財政収入額に対する元利償還金の比率となっており、公債比率が大きくなっている。

◎ 当年度経常収支比率は 88. 7 %で、前年度 87. 9 %と比較すると0. 8 ポイント (0. 9 %) の増加となっており、2 6 市平均と比べ1. 0 ポイント高く、類似 9 市平均と比べ1. 8 ポイント高くなっている。

注 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造をみる一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合は 8 0 %台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては 7 5 %程度におさまることが妥当と考えられている。

平成13年度 東京都 26 市決算状況表

市名	区分	市町村類型	財政力指数	実質収支比率	公債費比率	経常						収 支 比 率		
						人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	その他	計		
八王子	子	Ⅵ－5	0. 984	3. 5	17. 2	31. 2	9. 1	19. 9	11. 4	9. 9	7. 9	89. 4		
☆立川	川	Ⅳ－5	1. 096	4. 4	8. 7	33. 5	10. 3	11. 9	17. 1	9. 2	11. 2	93. 2		
☆武蔵野	野	Ⅳ－5	1. 430	7. 6	6. 7	25. 1	4. 4	7. 8	16. 2	11. 8	6. 5	71. 8		
☆三鷹	鷹	Ⅳ－5	1. 140	5. 3	9. 8	27. 9	6. 7	11. 8	15. 2	16. 6	8. 5	86. 7		
青 梅	梅	Ⅳ－4	0. 841	3. 1	6. 1	26. 9	7. 7	7. 4	16. 1	19. 9	7. 8	85. 8		
☆府中	中	Ⅳ－5	1. 131	3. 6	10. 2	24. 6	6. 5	11. 5	21. 9	14. 3	10. 1	88. 9		
昭 島	島	Ⅲ－5	0. 933	1. 9	9. 0	35. 6	9. 7	11. 2	14. 3	10. 6	7. 9	89. 3		
☆調布	布	Ⅳ－5	1. 113	7. 7	10. 8	25. 8	5. 4	12. 5	16. 6	15. 5	9. 3	85. 1		
町 田	田	Ⅴ－5	1. 088	2. 7	7. 1	30. 6	7. 1	9. 5	16. 3	11. 9	7. 7	83. 1		
小 金	井	Ⅲ－5	0. 915	1. 6	9. 5	38. 1	5. 6	11. 8	14. 2	13. 2	10. 3	93. 2		
☆小平	平	Ⅳ－5	0. 949	3. 8	10. 2	27. 6	7. 0	12. 3	17. 0	15. 2	11. 8	90. 9		
☆日野	野	Ⅳ－5	0. 943	4. 1	8. 2	35. 4	7. 1	10. 5	15. 8	11. 6	8. 3	88. 7		
☆東村山	山	Ⅳ－5	0. 770	2. 0	10. 1	33. 7	7. 9	12. 3	14. 3	11. 4	7. 3	86. 9		
国 分	寺	Ⅲ－5	0. 951	2. 8	12. 5	32. 2	4. 2	14. 7	13. 1	9. 9	17. 3	91. 4		
国 立	立	Ⅱ－5	0. 903	2. 8	8. 4	28. 4	7. 3	10. 1	16. 0	15. 0	15. 0	91. 8		
福 生	生	Ⅱ－5	0. 710	5. 0	7. 5	29. 7	11. 3	8. 0	16. 4	15. 6	8. 1	89. 1		
狛 江	江	Ⅱ－5	0. 810	3. 2	14. 8	33. 1	4. 7	17. 3	14. 0	15. 7	10. 2	95. 0		
東 大	和	Ⅱ－5	0. 781	4. 3	10. 6	28. 2	9. 8	12. 2	14. 6	12. 9	6. 3	84. 0		
清 瀬	瀬	Ⅱ－5	0. 650	3. 0	12. 0	36. 8	8. 3	14. 4	12. 1	12. 0	7. 3	90. 9		
東久留米	米	Ⅲ－5	0. 772	5. 4	11. 7	37. 8	5. 9	14. 0	15. 6	8. 4	8. 5	90. 2		
武蔵村山	山	Ⅱ－4	0. 776	4. 6	6. 7	30. 9	13. 4	7. 9	14. 6	12. 2	6. 7	85. 7		
☆多摩	摩	Ⅳ－5	1. 156	3. 1	7. 4	28. 7	6. 5	9. 6	22. 8	16. 7	5. 2	89. 5		
稲 城	城	Ⅱ－5	0. 797	7. 9	7. 1	31. 5	6. 3	9. 2	16. 3	15. 8	5. 1	84. 2		
羽 村	村	Ⅱ－4	0. 994	3. 7	9. 4	25. 2	7. 0	10. 7	18. 7	19. 3	8. 5	89. 4		
あきる野	野	Ⅱ－4	0. 729	4. 1	9. 9	27. 2	7. 0	11. 3	14. 5	17. 8	7. 1	84. 9		
西 京	京	Ⅳ－5	0. 870	6. 5	7. 1	30. 5	5. 7	9. 3	15. 0	14. 1	7. 6	82. 2		
26 市平均			0. 932	4. 1	9. 6	30. 6	7. 4	11. 5	15. 8	13. 7	8. 8	87. 7		
☆類似9市平均			1. 081	4. 6	9. 1	29. 1	6. 9	11. 1	17. 4	13. 6	8. 7	86. 9		
日野(前年度)			0. 977	2. 9	8. 8	37. 1	6. 8	11. 4	13. 2	11. 8	7. 7	87. 9		

※ 数値は、平成14年7月31日現在の暫定的なものを用いた。

日野市公営企業会計決算審査意見書

日 監 第 7 4 号
平成14年(2002年)8月22日

日 野 市 長
馬 場 弘 融 様

日野市監査委員 星 野 幸 夫

日野市監査委員 夏 井 明 男

**平成13年度日野市公営企業会計決算
審査意見について**

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成13年度の日野市立総合病院事業会計決算報告書、財務諸表及び関係書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目次

平成13年度日野市公営企業会計決算 審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	2
1 決算諸表について	2
2 経営状況について	2
(1) 経営成績全般について	2
(2) 収益について	7
(3) 費用について	9
(4) 患者に対する収益・費用について	11
(5) 薬品管理及び貯蔵品について	12
3 資本的収入及び支出について	13
(1) 資本的収支状況について	13
(2) 新病院建築費について	14
(3) 建設改良工事について	14
(4) 有形固定資産の購入状況について	14
4 財政状況について	15
第3 意見・要望等	17
別表1・2・3	18・19・20

注 記

- イ 文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位としたので、差異の出る場合がある。
- ロ 比較(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入した。
- ハ 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- ニ 「0.0」は該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- ホ 「－」は、該当数値のないものである。
- ヘ 「△」は、減少または負数である。

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成13年度日野市立総合病院事業会計決算

2 審査の期間

平成14年5月31日から平成14年8月9日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から審査に付された決算関係書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸会計帳票及び証書類との照合等、通常実施すべき手続きにより審査した。

なお、事業が経済性及び公共性の特質を生かしているかどうかを主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、病院事業の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税にかかる経理については、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は税抜きとなっている。

2 経営状況について

(1) 経営成績全般について

ア 比較損益計算書（税抜き）は、別表1に示すとおりである。

イ 収益的収入及び支出の収支でみると次のとおりである。

- ・当年度の病院事業収益は40億7,746万円で、前年度41億5,393万3千円と比べ、7,647万3千円（1.8％）の減少となっている。
〈対予算収入率98.8％〉
- ・当年度の病院事業費用は、40億4,348万7千円で、前年度41億4,548万3千円と比べ、1億199万6千円（2.5％）の減少となっている。
〈対予算執行率98.0％〉
- ・当年度の純利益は3,397万4千円で、前年度純利益845万円と比べ、2,552万4千円（302.1％）の増加となっている。

ウ 医業収支でみると次のとおりである。

- ・当年度の医業収益は33億9,110万8千円で、前年度34億7,430万9千円と比べ、8,320万1千円（2.4％）の減少となっている。
〈対予算収入率99.5％〉
- ・当年度の医業費用は40億2,465万円で、前年度41億2,498万6千円と比べ、1億33万6千円（2.4％）の減少となっている。
〈対予算執行率98.1％〉
- ・当年度の医業損失は6億3,354万2千円で、前年度6億5,067万7千円と比べ、1,713万5千円（2.6％）の減少を示している。

エ 病床利用率、患者数、対医業収益比は、次表に示すとおりである。

- ・当年度病床数は162床で、前年度162床と同一となっている。
- ・当年度病床利用率は80.4％で、前年度82.7％と比べ、2.3ポイントの減少となっている。
- ・当年度入院患者数〈年間〉は4万7,519人で、前年度4万8,930人と比べ、1,411人（2.9％）の減少となっている。
- ・当年度入院患者数〈一日平均〉は130.2人で、前年度134.1人と比べ、3.9人（2.9％）の減少となっている。
- ・当年度外来患者数〈年間〉は18万6,320人で、前年度19万1,200人と比べ、4,880人（2.6％）の減少となっている。
- ・当年度外来患者数〈一日平均〉は760.5人で、前年度780.4人と比べ、19.9人（2.5％）の減少となっている。
- ・当年度入院・外来患者数〈年間〉は23万3,839人で、前年度24万130人と比べ、6,291人（2.6％）の減少となっている。
- ・当年度入院・外来患者数〈一日平均〉は890.7人で、前年度914.5人と比べ、23.8人（2.6％）の減少となっている。
- ・当年度外来・入院患者比率は392.1％で、前年度390.8％と比べ、1.3ポイントの増加となっている。
- ・当年度職員1人当たり患者数〈医師・入院〉は4.9人で、前年度5.0人と比べ、0.1人（2.0％）の減少となっている。
- ・当年度職員1人当たり患者数〈医師・外来〉は19.0人で、前年度19.4人と比べ、0.4人（2.1％）の減少となっている。
- ・当年度職員1人当たり患者数〈看護・入院〉は1.0人で、前年度1.1人と比べ、0.1人（9.1％）の減少となっている。
- ・当年度職員1人当たり患者数〈看護・外来〉は3.8人で、前年度4.2人と比べ、0.4人（9.5％）の減少となっている。
- ・当年度医療材料費〈薬品費〉の対医業収益比は22.0％で、前年度23.3％と比べ、1.3ポイントの減少となっている。
- ・当年度医療材料費〈その他医療材料費〉の対医業収益比は8.5％で、前年度8.3％と比べ、0.2ポイントの増加となっている。
- ・当年度医療材料費〈合計〉の対医業収益比は30.5％で、前年度31.5％と比べ、1.0ポイントの減少となっている。
- ・当年度職員給与費の対医業収益比は72.2％で、前年度69.2％と比べ、3.0ポイントの増加となっている。

病院利用状況等年度比較表

区 分				平成13年度	平成12年度	平成11年度	対12年度比率	備 考
病 床 数				162 ^床	162	162	100.0	
病 床 利 用 率				80.4 [%]	82.7	78.7	——	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$
患 者 数	入 院	年 間		47,519 ^人	48,930	46,639	97.1	年延入院患者数
		一 日 平 均		130.2 ^人	134.1	127.4	97.1	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入 院 診 療 日 数}}$
	外 来	年 間		186,320 ^人	191,200	185,744	97.4	年延外来患者数
		一 日 平 均		760.5 ^人	780.4	761.2	97.5	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外 来 診 療 日 数}}$
	合 計	年 間		233,839 ^人	240,130	232,383	97.4	年延入院・外来患者数
		一 日 平 均		890.7 ^人	914.5	888.6	97.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}} \cdot \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$
	外来・入院患者比率		392.1 [%]	390.8	398.3	——	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
	職 員 一 人 当 り 患 者 数	医 師	入 院	4.9 ^人	5.0	4.7	98.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 延 医 師 数}}$
			外 来	19.0 ^人	19.4	18.8	97.9	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年 延 医 師 数}}$
		看 護 部 門 職 員	入 院	1.0 ^人	1.1	1.0	90.9	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年延看護部門職員数}}$
			外 来	3.8 ^人	4.2	4.0	90.5	$\frac{\text{年 延 外 来 患 者 数}}{\text{年延看護部門職員数}}$
対 医 業 収 益 比	医 療 材 料 費	薬 品 費		22.0 [%]	23.3	26.9	——	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{医業収益}} \times 100$
		そ の 他 医 療 材 料 費		8.5 [%]	8.3	7.8	——	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
		合 計		30.5 [%]	31.5	34.7	——	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	職 員 給 与 費		72.2 [%]	69.2	70.8	——	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	

診療科別利用状況・医業収益状況は、次表に示すとおりである。

診療科別利用状況年度比較表

(単位 人)

区 分 科 別	平成13年度			平成12年度			対12年度 差引増減
	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	
内 科	12,924	44,417	57,341	13,067	44,452	57,519	△ 178
小 児 科	3,876	15,661	19,537	4,047	14,877	18,924	613
外 科	11,997	14,937	26,934	11,490	16,012	27,502	△ 568
整 形 外 科	7,896	44,083	51,979	9,342	48,775	58,117	△ 6,138
脳 神 経 外 科	2,216	6,379	8,595	968	6,228	7,196	1,399
皮 膚 ・ 泌 尿 器 科	3,329	22,507	25,836	3,520	22,449	25,969	△ 133
産 婦 人 科	4,165	11,857	16,022	5,042	12,075	17,117	△ 1,095
眼 科	706	10,951	11,657	701	11,041	11,742	△ 85
耳 鼻 咽 喉 科	288	7,898	8,186	656	7,827	8,483	△ 297
歯 科	122	4,559	4,681	97	4,344	4,441	240
神 経 科	——	1,191	1,191	——	1,253	1,253	△ 62
透 析	——	1,880	1,880	——	1,867	1,867	13
合 計	47,519	186,320	233,839	48,930	191,200	240,130	△ 6,291

診療科別医業収益状況年度比較表

(単位 千円)

区 分 科 別	平成13年度			平成12年度			対12年度 差引増減
	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	
内 科	367,165	403,214	770,379	365,549	472,619	838,168	△67,789
小 児 科	106,028	121,309	227,337	108,852	120,693	229,545	△ 2,208
外 科	573,047	194,782	767,829	518,831	199,247	718,078	49,751
整 形 外 科	304,981	261,571	566,552	348,233	277,967	626,200	△59,648
脳 神 経 外 科	76,149	40,435	116,584	29,802	37,846	67,648	48,936
皮 膚 ・ 泌 尿 器 科	121,647	190,987	312,634	120,859	183,627	304,486	8,148
産 婦 人 科	163,857	100,649	264,506	194,352	107,221	301,573	37,067
眼 科	59,013	69,432	128,445	58,528	60,684	119,212	9,233
耳 鼻 咽 喉 科	8,823	33,415	42,238	23,568	33,537	57,105	△14,867
歯 科	5,384	18,191	23,575	4,217	18,964	23,181	394
神 経 科	——	5,128	5,128	——	4,334	4,334	794
透 析	——	63,910	63,910	——	63,407	63,407	503
合 計	1,786,094	1,503,023	3,289,117	1,772,791	1,580,146	3,352,937	△63,820

エ 職員配置状況は、次表に示すとおりである。

- ・当年度末職員総数は237人で、前年度末226人と比べ、11人（4.9％）の増加となっている。
- ・当年度末医師数は27人で、前年度末27人と比べ、同一となっている。
- ・当年度末看護職員数は138人で、前年度末125人と比べ、13人（10.4％）の増加となっている。
- ・当年度末事務職員数は17人で、前年度末18人と比べ、1人（5.6％）の減少となっている。
- ・当年度末給食職員数は17人で、前年度末17人と比べ、同一となっている。
- ・当年度末その他職員数は38人で、前年度末39人と比べ、1人（2.6％）の減少となっている。

注 看護職員 : 助産婦、看護婦、准看護婦、看護助手
給食職員 : 栄養士、給食調理員
その他職員 : 薬剤師、放射線技師、検査技師、理学療法士等

職員配置状況年度末比較表

（単位 人）

区分 \ 年度末	13年度末	12年度末	11年度末	対12年度末 差引増減
医 師	27	27	27	0
看 護 職 員	138	125	127	13
事 務 職 員	17	18	18	△ 1
給 食 職 員	17	17	17	0
そ の 他 職 員	38	39	42	△ 1
合 計	237	226	231	11

(2) 収益について

ア 収益的収入及び支出における病院事業収益は、次表に示すとおりである。

- ・当年度病院事業収益は40億7,746万円で、前年度41億5,393万3千円と比べ、7,647万3千円（1.8％）の減少となっている。
〈対予算収入率98.8％〉

イ 病院事業収益を項別にみると、次のとおりである。

- ・当年度医業収益は33億9,110万8千円で、前年度34億7,430万9千円と比べ、8,320万1千円（2.4％）の減少となっている。
〈対予算収入率99.5％〉
- ・当年度医業外収益は6億8,600万6千円で、前年度6億7,958万9千円と比べ、641万7千円（0.9％）の増加となっている。
〈対予算収入率95.7％〉
- ・当年度特別利益は34万6千円で、前年度3万5千円と比べ、31万1千円（888.6％）の増加となっている。
〈対予算収入率43.3％〉

ウ 医業収益を目別にみると、主なものは次のとおりである。

- ・当年度入院収益は17億8,609万4千円で、前年度17億7,279万1千円と比べ、1,330万3千円（0.8％）の増加となっている。
- ・当年度外来収益は15億302万2千円で、前年度15億8,014万6千円と比べ、7,712万4千円（4.9％）の減少となっている。

エ 医業外収益を目別にみると、主なものは次のとおりである。

- ・当年度都補助金は1億9,936万8千円で、前年度2億1,786万1千円と比べ、1,849万3千円（8.5％）の減少となっている。
- ・当年度負担金・交付金は4億5,000万円で、前年度4億4,198万6千円と比べ、801万4千円（1.8％）の増加となっている。

オ 特別利益を目別にみると、主なものは次のとおりである。

- ・当年度の過年度損益修正益は34万6千円で、前年度3万5千円と比べ、31万1千円（888.6％）の増加となっている。

病院事業収益年度比較表

(単位 千円・％)

区 分 科 目	平成 1 3 年度		平成 1 2 年度		差 引 増 減 (A)－(B)	対 1 2 年度 比 率
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
病 院 事 業 収 益	4,077,460	100.0	4,153,933	100.0	△ 76,473	98.2
医 業 収 益	3,391,108	83.2	3,474,309	83.6	△ 83,201	97.6
入 院 収 益	1,786,094	43.8	1,772,791	42.7	13,303	100.8
外 来 収 益	1,503,022	36.9	1,580,146	38.0	△ 77,124	95.1
その他医業収益	101,992	2.5	121,372	2.9	△ 19,380	84.0
医業外収益	686,006	16.8	679,589	16.4	6,417	100.9
受取利息及び 配 当 金	468	0.0	2,027	0.1	△ 1,559	23.1
都 補 助 金	199,368	4.9	217,861	5.2	△ 18,493	91.5
負担金・交付金	450,000	11.0	441,986	10.6	8,014	101.8
患者外給食収益	2,353	0.1	2,969	0.1	△ 616	79.3
その他医業外収益	33,817	0.8	14,746	0.4	19,071	229.3
特 別 利 益	346	0.0	35	0.0	311	988.6
過年度損益修正益	346	0.0	35	0.0	311	988.6

(3) 費用について

ア 収益的収入及び支出における病院事業費用は、次表に示すとおりである。

- ・当年度病院事業費用は40億4,348万7千円で、前年度41億4,548万3千円と比べ、1億199万6千円（2.5％）の減少となっている。
〈対予算執行率98.0％〉

イ 病院事業費用を項別にみると、次のとおりである。

- ・当年度医業費用は40億2,465万円で、前年度41億2,498万6千円と比べ、1億33万6千円（2.4％）の減少となっている。
〈対予算執行率98.1％〉
- ・当年度医業外費用は1,798万2千円で、前年度1,971万7千円と比べ、173万5千円（8.8％）の減少となっている。
〈対予算執行率81.7％〉
- ・当年度特別損失は85万5千円で、前年度78万円と比べ、7万5千（9.6％）の増加となっている。
〈対予算執行率107.0％〉

ウ 医業費用を目別にみると、主なものは次のとおりである。

- ・当年度給与費は24億4,889万1千円で、前年度24億327万2千円と比べ、4,561万9千円（1.9％）の増加となっている。
- ・当年度材料費は10億3,454万5千円で、前年度10億9,557万円と比べ、6,102万5千円（5.6％）の減少となっている。
- ・当年度経費は4億6,242万5千円で、前年度5億3,929万1千円と比べ、7,686万6千円（14.3％）の減少となっている。
- ・当年度減価償却費は6,784万5千円で、前年度7,943万7千円と比べ、1,159万2千円（14.6％）の減少となっている。

エ 医業外費用を目別にみると、主なものは次のとおりである。

- ・当年度支払利息は1,532万5千円で、前年度1,634万7千円と比べ、102万2千円（6.3％）の減少となっている。

オ 特別損失を目別にみると、主なものは次のとおりである。

- ・当年度の過年度損益修正損は85万5千円で、前年度78万円と比べ、7万5千円（9.6％）の増加となっている。
- ・当年度のその他特別損失は0円で、前年度0円と同一である。

病院事業費用年度比較表

(単位 千円・%)

区 分 科 目	平成 1 3 年度		平成 1 2 年度		差 引 増 減 (A)－(B)	対 1 2 年度 比 率
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
病 院 事 業 費 用	4,043,487	100.0	4,145,483	100.0	△ 101,996	97.5
医 業 費 用	4,024,650	99.5	4,124,986	99.5	△ 100,336	97.6
給 与 費	2,448,891	60.6	2,403,272	58.0	45,619	101.9
材 料 費	1,034,545	25.6	1,095,570	26.4	△ 61,025	94.4
経 費	462,425	11.4	539,291	13.0	△ 76,866	85.7
減 価 償 却 費	67,845	1.7	79,437	1.9	△ 11,592	85.4
資 産 減 耗 費	1,045	0.0	1,410	0.0	△ 365	74.1
研 究 研 修 費	9,899	0.2	6,006	0.2	3,893	164.8
医業外費用	17,982	0.5	19,717	0.5	△ 1,735	91.2
支 払 利 息	15,325	0.4	16,347	0.4	△ 1,022	93.7
患者外給食材料費	2,657	0.1	3,370	0.1	△ 713	78.8
消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
准看護婦養成費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失	855	0.0	780	0.0	75	19.6
過年度損益修正損	855	0.0	780	0.0	75	19.6
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	皆 減
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(4) 患者に対する収益・費用について

ア 患者に対する収益・費用の年度比較は、次表に示すとおりである。

- ・当年度患者1人1日当り収益は1万4,502円で、前年度1万4,468円と比べ、34円(0.2%)の増加となっている。
- ・当年度患者1人1日当り入院収益は3万7,587円で、前年度3万6,231円と比べ、1,356円(3.7%)の増加となっている。
- ・当年度患者1人1日当り外来収益は8,067円で、前年度8,264円と比べ、197円(2.4%)の減少となっている。
- ・当年度患者1人1日当り入院・外来収益は1万4,066円で、前年度1万3,963円と比べ、103円(0.7%)の増加となっている。
- ・当年度患者1人1日当り費用は1万7,211円で、前年度1万7,178円と比べ、33円(0.2%)の増加となっている。
- ・当年度患者1人1日当り損失は2,709円で、前年度2,710円と比べ、1円(0.0%)の減少となっている。

患者に対する収益・費用年度比較表

(単位 円・%)

区 分		年 度			対12年度 比 率	備 考
		1 3 年度	1 2 年度	1 1 年度		
患者1人1日当り収益 (A)		14,502	14,468	14,880	100.2	医 業 収 益 年延入院・外来患者数
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 益	入 院	37,587	36,231	35,071	103.7	入院診療収益 年延入院患者数
	外 来	8,067	8,264	9,028	97.6	外来診療収益 年延外来患者数
	入院・外来	14,066	13,963	14,255	100.7	入院・外来診療収益 年延入院・外来患者数
患者1人1日当り費用 (B)		17,211	17,178	18,438	100.2	医 業 費 用 年延入院・外来患者数
患者1人1日当り収益・損失 (A) － (B)		△ 2,709	△ 2,710	△ 3,558	100.0	

(5) 薬品管理及び貯蔵品について

- ア 薬品使用効率の年度比較は、次表に示すとおりである。
- ・当年度投薬薬品使用効率は110.7%で、前年度114.9%と比べ、4.2ポイントの減少となっている。
 - ・当年度注射薬品使用効率は102.3%で、前年度102.6%と比べ、0.3ポイントの減少となっている。
 - ・当年度平均使用効率は105.2%で、前年度108.3%と比べ、3.1ポイントの減少となっている。

薬品使用効率年度比較表

(単位 ٪)

区 分 \ 年 度	1 3 年 度	1 2 年 度	1 1 年 度	備 考
投 薬 薬 品 使 用 効 率	1 1 0 . 7	1 1 4 . 9	1 1 9 . 3	$\frac{\text{薬品収入(投薬分)}}{\text{投 薬 薬 品 費}} \times 100$
注 射 薬 品 使 用 効 率	1 0 2 . 3	1 0 2 . 6	1 0 2 . 9	$\frac{\text{薬品収入(注射分)}}{\text{注 射 薬 品 費}} \times 100$
平 均 使 用 効 率	1 0 5 . 2	1 0 8 . 3	1 1 2 . 2	$\frac{\text{薬 品 収 入}}{\text{投薬注射薬品費}} \times 100$

薬品管理は電算で入庫から出庫まで記録を行ない事務の迅速化が図られており、薬事法に基づき普通薬品と毒薬、劇薬等を明確に区別し保管されており万全を期している。

概ね良好な管理下にあるものと認められた。

- ・当年度貯蔵品は7,937万円で、前年度7,269万3千円と比べ、667万7千円(9.2%)の増加となっている。
- ・当年度薬品繰越額は5,215万6千円で、前年度4,374万3千円と比べ、841万3千円(19.2%)の増加となっている。
- ・当年度診療材料繰越額は2,626万7千円で、前年度2,777万8千円と比べ、151万1千円(5.4%)の減少となっている。
- ・当年度資産減耗費(薬品)は60万4千円で、前年度82万3千円と比べ、21万9千円(26.6%)の減少となっている。

〔注〕 棚卸薬品 貯蔵品は今後も適正管理に努められたい。

3 資本的収入及び支出について

(1) 資本的収支状況について

- ア 資本的収支状況は、次表に示すとおりである。
- ・当年度資本的収入は105億2,348万7千円で、前年度34億1,359万8千円と比べ、71億988万9千円(208.3%)の増加となっている。
〈対予算収入率100.0%〉
 - ・当年度資本的支出は105億2,928万円で、前年度34億9,318万5千円と比べ、70億3,609万5千円(201.4%)の増加となっている。
〈対予算執行率99.6%〉
 - ・当年度不足額は579万3千円で、前年度7,958万7千円と比べ、7,379万4千円(92.7%)の減少となっている。

- イ 資本的収入を項別にみると、次のとおりである。
- ・当年度企業債は76億7,000万円で、前年度31億5,500万円と比べ、45億1,500万円(143.1%)の増加となっている。
〈対予算収入率100.0%〉
 - ・当年度出資金は26億7,120万7千円で、前年度2億5,411万円と比べ、24億1,709万7千円(951.2%)の増加となっている。
〈対予算収入率100.0%〉
 - ・当年度都補助金は1,574万2千円で、前年度434万8千円と比べ、1,139万4千円(262.1%)の増加となっている。
〈対予算収入率100.0%〉
 - ・当年度貸付金返還金は0万円で、前年度14万円と比べ、14万円皆減となっている。

- ウ 資本的支出を項別にみると、次のとおりである。
- ・当年度建設改良費は105億1,479万6千円で、前年度34億7,972万2千円と比べ、70億3,507万4千円(202.2%)の増加となっている。
〈対予算執行率99.6%〉
 - ・当年度企業債償還金は1,448万4千円で、前年度1,346万3千円と比べ、102万1千円(7.6%)の増加となっている。
〈対予算執行率100.0%〉

資本的収支状況年度比較表

(単位千円・％)

区 分 科 目		平成 1 3 年度		平成 1 2 年度		差 引 増 減 (A)－(B)	対 1 2 年度 比 率
		(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
収 入	資本的収入	10,523,487	100.0	3,413,598	100.0	7,109,889	308.3
	企 業 債	7,670,000	72.9	3,155,000	92.4	4,515,000	243.1
	出 資 金	2,671,207	25.4	254,110	7.5	2,417,097	1,051.2
	都 補 助 金	15,742	0.1	4,348	0.1	11,394	362.1
	固定資産売却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金返還金	0	0.0	140	0.0	△ 140	皆 減
	国庫補助金	166,538	1.6	0	0.0	166,538	皆 増
支 出	資本的支出	10,529,280	100.0	3,493,185	100.0	7,036,095	301.4
	建設改良費	10,514,796	99.9	3,479,722	99.6	7,035,074	302.2
	助産婦・看護 婦 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	企業債償還金	14,484	0.1	13,463	0.4	1,021	107.5

(2) 新病院建設費について

当年度新病院建設費は73億2,181万円で、前年度34億6,972万3千円と比べ、38億5,208万7千円(111.0%)の増加となっている。

(3) 建設改良工事について

当年度建設改良工事はなかった。

(4) 有形固定資産の購入状況について

有形固定資産購入状況は、別表2に示すとおりである。

当年度医療器械等購入費は31億9,298万6千円で、前年度999万9千円と比べ、31億8,298万7千円(31,833.1%)の増加となっている。

4 財政状況について

病院事業の財政状況については、別表3に示すとおりである。

ア 当年度資産総額は213億6,946万6千円で、前年度116億616万5千円と比べ97億6,330万1千円(84.1%)の増加となっている。
内訳は次のとおりである。

- ・当年度固定資産は165億8,706万1千円で、前年度65億6,895万円と比べ、100億1,811万1千円(152.5%)の増加となっている。
- ・当年度流動資産は43億5,400万7千円で、前年度50億3,721万5千円と比べ、6億8,320万8千円(13.6%)の減少となっている。

イ 固定資産をみると、次のとおりである。

- ・当年度有形固定資産は165億8,695万9千円で、前年度65億6,884万8千円と比べ、100億1,811万1千円(152.5%)の増加となっている。
- ・当年度無形固定資産は10万2千円で、前年度10万2千円と比べ、同一となっている。

ウ 流動資産をみると、次のとおりである。

- ・当年度現金預金は29億2,656万4千円で、前年度43億8,348万円と比べ、14億5,691万6千円(33.2%)の減少となっている。
- ・当年度未収金は13億4,264万9千円で、前年度5億7,771万8千円と比べ、7億6,493万1千円(132.4%)の増加となっている。
- ・当年度貯蔵品は7,937万円で、前年度7,269万3千円と比べ667万7千円(9.2%)の増加となっている。
- ・当年度保管有価証券は100万円で、前年度100万円と比べ、同一となっている。
- ・当年度その他流動資産は393万8千円で、前年度232万4千円と比べ、161万4千円(69.4%)の増加となっている。

エ 当年度負債・資本総額は資産総額と対照で、次のとおりである。

- ・当年度固定負債は5,430万2千円で、前年度4,680万2千円と比べ、750万円(16.0%)の増加となっている。

- ・当年度流動負債は30億1,941万4千円で、前年度38億658万9千円と比べ、7億8,717万5千円（20.7％）の減少となっている。
- ・当年度資本金は172億3,114万2千円で、前年度69億441万9千円と比べ、103億2,672万3千円（149.6％）の増加となっている。
- ・当年度剰余金は10億6,460万8千円で、前年度8億4,835万5千円と比べ、2億1,625万3千円（25.5％）の増額となっている。

オ 固定負債をみると、次のとおりである。

- ・当年度退職給与引当金は3,744万2千円で、前年度の3,369万1千円と比べ、375万1千円（11.1％）の増加となっている。
- ・当年度修繕引当金は1,686万円で、前年度1,311万1千円と比べ、374万9千円（28.6％）の増加となっている。

カ 流動負債をみると、次のとおりである。

- ・当年度未払金は30億1,238万7千円で、前年度37億9,976万円と比べ、7億8,737万3千円（20.7％）の減少となっている。
- ・当年度前受金は579万1千円で、前年度559万円と比べ、20万1千円（3.6％）の増加となっている。
- ・当年度預り有価証券は100万円で、前年度100万円と比べ、同一となっている。
- ・当年度その他の流動負債は23万6千円で、前年度23万9千円と比べ、3千円（1.3％）の減少となっている。

キ 資本金をみると、次のとおりである。

- ・当年度自己資本金は52億6,739万円で、前年度25億9,618万2千円と比べ、26億7,120万8千円（102.9％）の増加となっている。
- ・当年度借入資本金は119億6,375万2千円で、前年度43億823万7千円と比べ、76億5,551万5千円（177.7％）の増加となっている。

ク 剰余金をみると、次のとおりである。

- ・当年度資本剰余金は4億1,893万8千円で、前年度2億3,665万8千円と比べ、1億8,228万円（77.0％）の増加となっている。
- ・当年度利益剰余金は6億4,567万円で、前年度6億1,169万7千円と比べ、3,397万3千円（5.6％）の増加となっている。

第3 意見・要望等

平成13年度の市立総合病院事業会計決算については、平成14年6月に開院した新病院に関する資本的支出が特徴的である。

建築工事請負費70億円、医療情報システム開発業務ほか委託料1億5,800万円、MRI装置やCT撮影装置ほか有形固定資産購入費31億9,300万円など、平成13年度の新病院建設費としての支出が73億2,100万円余りであり、有形固定資産の額は165億8,690万円となり、前年比152.5％の大幅な伸びをみせている。

平成13年度市立総合病院事業会計決算は、入院及び外来の総患者数が前年比2.6ポイント（6,291人）、病床利用率が前年比2.3ポイント減少し、また収益的收入も7,647万円ほど減少してはいるものの、前年に引き続き3,397万円の利益を計上した。利益は前年比302％の伸びをみせている。

利益の伸びの原因は、医業収益は前年比8,320万円減少してはいるものの、医業費用が1億33万円減少していることと、医業外収益が641万円増加し、医業外費用が173万円減少していることによるものである。

医業収支比率（医業収益対医業費用比率）は84.3％であり前年と同率ではあるが、前年に引き続き経営努力をされていることが認められる。

しかしながら、新病院建設に伴う企業債が117億6,900万円であり、この債務を長い年月をかけて負担していかなければならないことも現実である。

今後も、さらに経営の改善を図り、新しい、身近な病院として市民に信頼されるよう努力されることを期待する。

別表 1

比較損益計算書

(単位 千円・%)

科 目	平成 1 3 年度			平成 1 2 年度		平成 1 1 年度
	金 額	対前年度比	対前年度差引額	金 額	対前年度比	金 額
医 業 収 益 (A)	3,386,347	97.6	△ 81,853	3,468,200	100.5	3,450,572
入院 収 益	1,786,021	100.8	13,349	1,772,672	108.4	1,635,483
外 来 収 益	1,502,725	95.1	△ 77,100	1,579,825	94.2	1,676,571
その他医業収益	97,601	84.4	△ 18,102	115,703	83.5	138,518
医 業 費 用 (B)	3,953,363	97.7	△ 93,842	4,047,205	96.3	4,201,899
給 与 費	2,448,028	101.9	45,621	2,402,407	98.2	2,445,951
材 料 費	985,392	94.4	△ 58,105	1,043,497	91.4	1,141,924
経 費	441,625	85.8	△ 73,109	514,734	100.2	513,521
減価償却費	67,845	85.4	△ 11,592	79,437	91.3	87,052
資産減耗費	1,045	74.1	△ 365	1,410	20.2	6,968
研究研修費	9,428	164.8	3,708	5,720	88.2	6,483
医業損失 (C)=(A)-(B)	△ 567,016	97.9	11,989	△ 579,005	77.1	△ 751,327
医 業 外 収 益 (D)	685,272	100.9	6,079	679,193	79.2	857,391
受取利息及び配当金	468	23.1	△ 1,559	2,027	223.2	908
都 補 助 金	199,368	91.5	△ 18,493	217,861	98.0	222,269
負担金・交付金	450,000	101.8	8,014	441,986	71.6	616,960
患者外給食収益	2,240	79.2	△ 587	2,827	79.3	3,564
その他医業外収益	33,196	229.1	18,704	14,492	105.9	13,690
医 業 外 費 用 (E)	83,780	92.1	△ 7,213	90,993	91.3	99,715
支 払 利 息	15,325	93.7	△ 1,022	16,347	94.5	17,297
患者外給食材料費	2,530	78.8	△ 680	3,210	74.1	4,330
消 費 税	0	0.0	0	0	皆 減	2,780
雑 損 失	65,925	92.3	△ 5,511	71,436	94.9	75,308
経常利益 (F)=(C)+(D)-(E)	34,476	374.9	25,281	9,195	144.8	6,349
特 別 利 益 (G)	345	985.7	310	35	1.0	3,300
過年度損益修正益	345	985.7	310	35	1.0	3,300
特 別 損 失 (H)	847	108.6	67	780	31.1	2,505
過年度損益修正損	847	108.6	67	780	94.5	825
その他特別損失	0	0.0	0	0	皆 減	1,680
当年度純利益 (I)=(F)+(G)-(H)	33,974	402.1	25,524	8,450	118.3	7,144
前年度繰越利益剰余金	18	26.5	△ 50	68	79.1	86
当年度未処分利益剰余金	33,992	399.1	25,474	8,518	117.8	7,230

別表 2

有形固定資産購入状況表(1機100万円以上)

品 名	数量	メーカー・規格	購入額(千円)	設 置 場 所	納入年月日
M R I 装 置	1	GEYMS SIGMA Highspeed 1.5T	254,289	M R I 室	14. 3. 15
C T 撮 影 装 置	1	GEYMS Light speed QX/1Plus	198,482	C T 室	14. 3. 15
X-T V・透視撮影台	2	島津C vision Pro ほか	126,746	X-TV室 1. 2	14. 3. 15
血管撮影システム	1	シーメンス AXIOM Artis FA	120,456	血管撮影室	14. 3. 15
超音波診断装置	6	GEYMS LOGIQ-500-Pro ほか	67,589	産科診察室ほか	14. 3. 15
超音波診断装置(心臓用)	2	GEYMS Vivid-5	42,000	心エコー室ほか	14. 3. 15
断層撮影装置	1	島津UD150B, RS-110Nほか	41,790	撮 影 室 3	14. 3. 15
乳房撮影システム	1	GEYMS セノグラフ DMR	39,386	撮 影 室 5	14. 3. 15
ポリグラフ	1	GE マルケットコンボラボ 4000ほか	34,188	血管撮影室	14. 3. 15
手 術 台	5	ハンセンマッケ1150.0ICほか	31,286	手術室各室	14. 3. 15
移 動 棚	7	金剛AEXF+KZU+KZFほか	29,778	病歴室ほか	14. 3. 15
高圧蒸気滅菌装置	2	サクラ精機NSCS-G12W	24,864	滅菌洗浄室	14. 3. 15
一般撮影装置	1	島津UD150B-30ほか	19,845	撮 影 室 2	14. 3. 15
全自動錠剤分包装置	1	ト-ショ-Main-TOPRA4001SR	19,016	調 剤 室	14. 3. 15
調剤支援システム	1	ト-ショ-一式	17,157	調 剤 室	14. 3. 15
薬袋印字システム	1	ト-ショーJETII-W8S	14,417	調 剤 室	14. 3. 15
超音波白内障手術装置	1	日本アルコンレガシー 20000	12,254	手術室 6	14. 3. 15
顕微鏡(眼科手術用)	1	ライカMBI41	11,771	手術室 6	14. 3. 15
C R シ ス テ ム	1	コニカ一式	185,744	放射線科ほか	14. 3. 29
回転ドラム式カルテ棚	1	クマヒラベア-ズC	34,247	病 歴 室	14. 3. 29
顕微鏡(脳外科手術用)	1	オリンパスOME-8000XY	33,857	手術室 2	14. 3. 29
C ア ー ム	1	GEYMS CEC9800	25,051	手術室 2	14. 3. 29
プラズマ滅菌装置	1	ジョンソン&ジョンソン ステラッド200	23,384	滅菌洗浄室	14. 3. 29
患者監視装置	1	GEマルケット一式	22,735	5階西病棟	14. 3. 29
患者監視装置	1	日本光電一式	19,937	各 病 棟	14. 3. 29

別表 3

比 較 貸 借

科 目		借 方								
		平 成 1 3 年 度				平 成 1 2 年 度			平成 1 1 年度	
		金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比
資 産 の 部	固 定 資 産	16,587,061	77.6	252.5	10,018,111	6,568,950	56.6	207.3	3,169,392	66.7
	有形固定資産	16,586,959	77.6	252.5	10,018,111	6,568,848	56.6	207.3	3,169,150	66.7
	土 地	443,639	2.1	7,926.4	438,042	5,597	0.1	100.0	5,597	0.1
	立 木	34,986	0.2	皆 増	34,986	0	0.0	0.0	0	0.0
	建 物	12,962,774	60.6	1,543.2	12,122,776	839,998	7.2	96.2	873,335	18.4
	構 築 物	116,041	0.5	3,037.7	112,221	3,820	0.0	77.5	4,927	0.1
	機 械 備 品	3,029,045	14.2	1,171.2	2,770,407	258,638	2.2	88.0	294,006	6.2
	車 両	474	0.0	88.8	△ 60	534	0.0	71.4	748	0.0
	建設仮勘定	0	0.0	皆 減	△5,460,261	5,460,261	47.1	274.3	1,990,537	41.9
	無形固定資産	102	0.0	100.0	0	102	0.0	100.0	102	0.0
	電話加入権	102	0.0	100.0	0	102	0.0	100.0	102	0.0
	投 資	0	0.0	0.0	0	0	0.0	皆 減	140	0.0
	長期貸付金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	皆 減	140	0.0
	流 動 資 産	4,354,007	20.4	86.4	△ 683,208	5,037,215	43.4	317.8	1,585,087	33.3
	現 金 預 金	2,926,564	13.7	66.8	△1,456,916	4,383,480	37.8	470.3	932,066	19.6
	未 収 金	1,342,649	6.3	232.4	764,931	577,718	5.0	99.7	579,166	12.2
	貯 蔵 品	79,370	0.4	109.2	6,677	72,693	0.6	102.8	70,740	1.5
	前 払 金	486	0.0	皆 増	486	0	0.0	0.0	0	0.0
	保管有価証券	1,000	0.0	100.0	0	1,000	0.0	100.0	1,000	0.0
	その他流動資産	3,938	0.0	169.4	1,614	2,324	0.0	109.9	2,115	0.0
部	繰 延 勘 定	428,398	2.0	皆 増	428,398	0	0.0	0.0	0	0.0
	繰 延 勘 定	428,398	2.0	皆 増	428,398	0	0.0	0.0	0	0.0
	資 産 合 計	21,369,466	100.0	184.1	9,763,301	11,606,165	100.0	244.1	4,754,479	100.0

対 照 表

(単位 千円・%)

科 目		貸 方								
		平 成 1 3 年 度				平 成 1 2 年 度			平成 1 1 年度	
		金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比
負 債 の 部	固 定 負 債	54,302	0.3	116.0	7,500	46,802	0.4	93.3	50,187	1.1
	退職給与引当金	37,442	0.2	111.1	3,751	33,691	0.3	81.1	41,566	0.9
	修繕引当金	16,860	0.1	128.6	3,749	13,111	0.1	152.1	8,621	0.2
	流 動 負 債	3,019,414	14.1	79.3	△ 787,175	3,806,589	32.8	1,057.5	359,964	7.5
	未 払 金	3,012,387	14.1	79.3	△ 787,373	3,799,760	32.7	1,073.4	354,008	7.4
	前 受 金	5,791	0.0	103.6	201	5,590	0.1	116.7	4,790	0.1
	預り有価証券	1,000	0.0	100.0	0	1,000	0.0	100.0	1,000	0.0
	その他流動負債	236	0.0	98.7	△ 3	239	0.0	144.0	166	0.0
	負 債 合 計	3,073,716	14.4	79.8	△ 779,675	3,853,391	33.2	939.5	410,151	8.6
	資 本 金	17,231,142	80.6	249.6	10,326,723	6,904,419	59.5	199.2	3,465,926	72.9
資 本 の 部	自己資本金	5,267,390	24.6	202.9	2,671,208	2,596,182	22.4	112.9	2,299,227	48.4
	借入資本金	11,963,752	56.0	277.7	7,655,515	4,308,237	37.1	369.3	1,166,699	24.5
	企 業 債	11,963,752	56.0	277.7	7,655,515	4,308,237	37.1	369.3	1,166,699	24.5
	剰 余 金	1,064,608	5.0	125.5	216,253	848,355	7.3	96.6	878,402	18.5
	資本剰余金	418,938	2.0	177.7	182,280	236,658	2.0	101.9	232,310	4.9
	受贈財産評価額	110,654	0.5	100.0	0	110,654	0.9	100.0	110,654	2.3
	国庫補助金	213,479	1.0	454.8	166,538	46,941	0.4	100.0	46,941	1.0
	都 補 助 金	94,805	0.5	119.9	15,742	79,063	0.7	105.8	74,715	1.6
	利 益 剰 余 金	645,670	3.0	105.6	33,973	611,697	5.3	94.7	646,092	13.6
	減 債 積 立 金	244,662	1.1	100.2	500	244,162	2.1	100.1	243,800	5.1
	利 益 積 立 金	124,067	0.6	106.9	8,000	116,067	1.0	106.2	109,267	2.3
	建設改良積立金	194,694	0.9	100.0	△ 1	194,695	1.7	82.0	237,540	5.0
	退職給与積立金	48,255	0.2	100.0	0	48,255	0.4	100.0	48,255	1.0
	当年度未処分利益剰余金	33,992	0.2	399.1	25,474	8,518	0.1	117.8	7,230	0.2
	資 本 合 計	18,295,750	85.6	236.0	10,542,976	7,752,774	66.8	178.5	4,344,328	91.4
負債・資本合計		21,369,466	100.0	184.1	9,763,301	11,606,165	100.0	244.1	4,754,479	100.0

参考

職員配置状況年度比較表

(単位 人)

内訳	年度	8	9	10	11	12	13	平成8年度・平成13年度増減比較	
								増	減
医 師		29	25	26	27	27	27	△	2
助 産 婦		9	10	10	10	11	11		2
看 護 婦		85	87	87	91	89	104		19
准 看 護 婦		29	25	24	21	20	20	△	9
看 護 助 手		5	5	5	5	5	3	△	2
事 務 職 員		23	25	19	18	18	17	△	6
給 食 職 員		18	17	17	17	17	17	△	1
そ の 他 職 員		43	44	42	42	39	38	△	5
合 計		241	238	230	231	226	237	△	4

収益的収入及び支出等の推移

(単位 千円・％)

内 訳	年 度	8	9	10	11	12	13	平成8年度・平成13年度増減比較		
								増 減 額	増 減 率	増 減
医業収益 (A)		3,170,912	3,256,773	3,267,255	3,457,882	3,474,309	3,391,108	220,196	6.9	—
入 院 収 益		1,417,048	1,491,682	1,532,343	1,635,678	1,772,791	1,786,094	369,046	26.0	—
外 来 収 益		1,636,845	1,638,173	1,600,985	1,676,868	1,580,146	1,503,022	△133,823	△8.2	—
繰 入 金	一般会計繰入金									
	補助金	129,292	0	0	0	0	0	△129,292	皆 減	—
	負担金・交付金	673,590	657,534	736,947	616,960	441,986	450,000	△223,590	△33.2	—
	出 資 金	23,618	38,776	418,367	183,640	254,110	2,671,207	2,647,589	11,210.0	—
	都 補 助 金	195,921	205,223	214,510	222,269	217,861	199,368	3,447	1.8	—
	合 計	1,022,421	901,533	1,369,824	1,022,869	913,957	3,320,575	2,298,154	224.8	—
医業費用 (B)		4,174,857	4,125,015	4,215,337	4,284,687	4,124,986	4,024,650	△150,207	△3.6	—
職員給与費 (C)		2,449,535	2,366,041	2,427,752	2,446,811	2,403,272	2,448,891	△ 644	0.0	—
職員給与費対 (C) 医業収益比率 (A)		77.3	72.6	74.3	70.8	69.2	72.2	—	—	△5.1
占 床 率		75.4	77.2	79.3	78.7	82.7	80.4	—	—	5.0
(A) 医業収支比率 (B)		76.0	79.0	77.5	80.7	84.2	84.3	—	—	8.3

